

# 「新しい東北」事例集

～地域課題解決に向けた挑戦～

平成29年度『新しい東北』復興・創生顕彰受賞者の取組



## はじめに

### 「新しい東北」事例集とは…

東日本大震災の被災地では、震災前から人口減少や産業の空洞化など、様々な課題を抱えています。復興庁では、これら地域の課題を解決し、自律的で持続的な地域社会を目指す取組を「新しい東北」の創造に向けた取組と呼び、事業支援や交流の場づくりなど、様々な施策を実施しています。

こうした施策の一つとして、「新しい東北」の創造に向けた取組において、大きな貢献をされている個人・団体の活動を顕彰するとともに、広く情報発信し、被災地内外への普及・展開を図ることを目的として、平成28年度から「新しい東北」復興・創生顕彰を実施しています。

本事例集は、地域課題の解決に取り組んでいる方々の参考としていただくため、平成29年度「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞した取組について、きっかけや今後の展望を「ヒト」「着眼点」「連携・協働」「持続性」という4つの視座から紹介したものです。

今後の取組の一助にいただければ幸いです。

#### 平成29年度「新しい東北」復興・創生顕彰 実施概要

- 募集期間：平成29年10月1日から11月30日
- 応募総数：228件
- 受賞者数：10件

# Contents

## 目次

P2 — はじめに 「新しい東北」とは…

P4 — 「新しい東北」事例集 4つの視座

P6 — 岩手県 1 NPO法人遠野まごころネット

障害者就労、6次産業化、ツーリズム  
地元雇用生む事業を次々と展開

2 釜石〇〇会議実行委員会

誰もが「行動する市民」になれる  
地域の魅力語り合う「釜石〇〇会議」

3 一般社団法人大船渡津波伝承館

一人でも多くの命が助かってほしい  
映像と写真で伝える津波と防災

P18 — 宮城県 4 観光チーム気仙沼

「仕事」や「暮らし」を観光コンテンツに  
「ちょいのぞき気仙沼」に3年で6000人超

5 愛さんさんグループ

高齢者と障害者が支え合う“共生型”の  
福祉事業モデル

6 一般社団法人

日本カーシェアリング協会

カーシェアリングが生み出す  
コミュニティ形成とモビリティレジリエンス

P30 — 福島県 7 NPO法人  
相双に新しい精神科医療保健福祉  
システムをつくる会

「誰も孤立させない」相双地域に新しい  
精神科医療の仕組みをつくる

8 NPO法人ザ・ピープル

オーガニックコットンの栽培で分断された  
地域コミュニティを結び直す

P38 — 広域 9 公益財団法人  
味の素ファンデーション

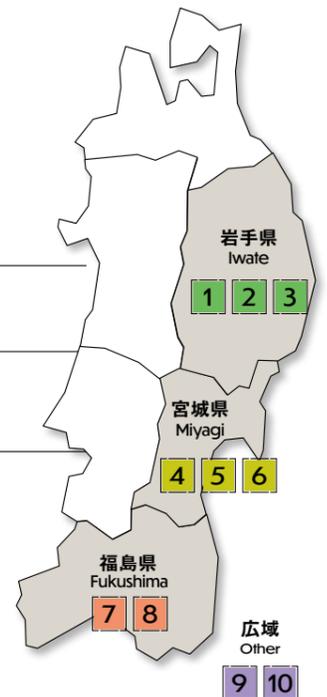
「一緒につくって、一緒に食べる」料理教室  
栄養改善とコミュニティの再生を支える

10 きっかけ食堂

「食」を通して東北とのつながりを生む  
京都発、毎月11日に開催する「きっかけ食堂」

P46 — SPECIAL ISSUE

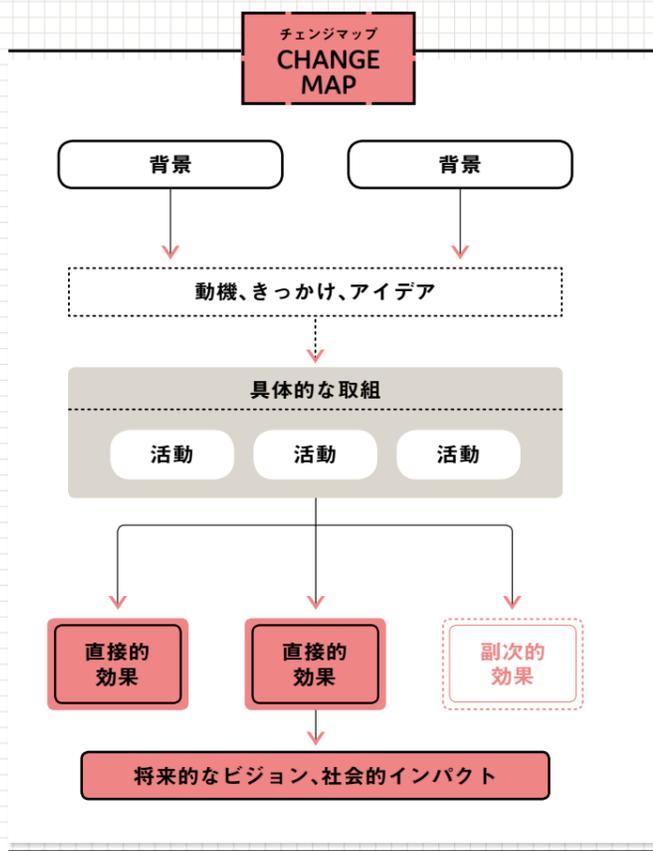
「新しい東北」が照らす未来  
人が輝き、支え合う地域へ



本事例集では、①東日本大震災の被災地で生まれた、民間のネットワークを中心とした先導的な取組の中で、②独自の発想・方法で取り組み、現在も新しい社会の実現に向かって挑戦している10の事例を取り上げ、次の4つの視座から分析を行った。

## 視座 1 ヒト

「ヒト」は、中心となる人物が取組を始めたきっかけ、動機、またそれに共感した人々がどのように取組に参画していったのか、という点に焦点を当てている。その背景には震災に起因した問題だけでなく、それ以前からの地域課題があり、課題解決の具体的なニーズがある。



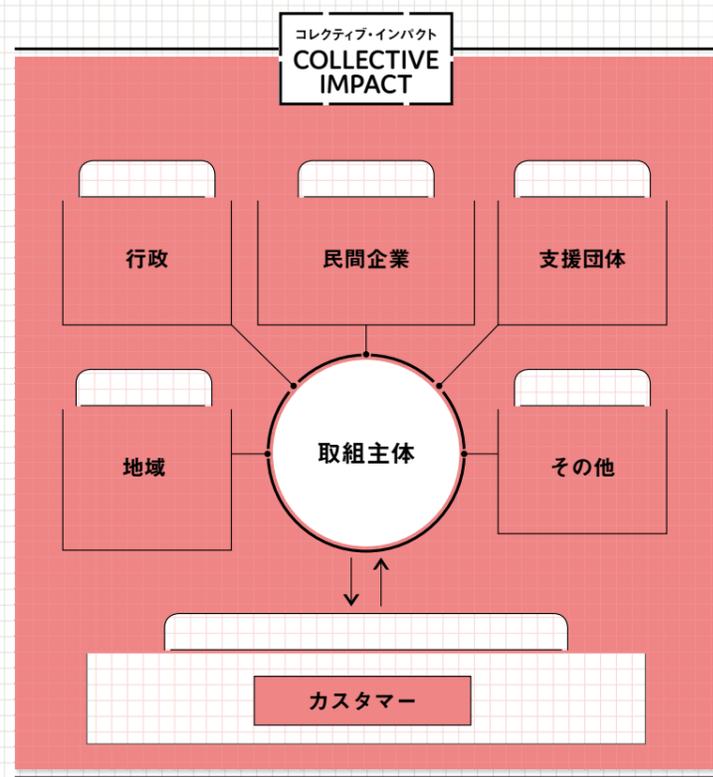
## 視座 2 着眼点

「着眼点」は、その取組を特徴づけている仕組みや方法論、事業のモデル性に焦点を当てている。本事例集では、取組の狙いやモデルを眺望するため、取組の特徴を表したロジックモデルを作成している。課題に対してどのような動機やきっかけ、アイデアから出発し、具体的な取組を通じて地域にどのような変化をもたらしたのか、また、直接的な効果と当初意図していなかった副次的な効果が発生し、そのような積み重ねの先に現在どのような将来像を描き、社会に変化をもたらそうとしているのかを図説する。

## 視座 3 連携・協働

「連携・協働」は、取組の成果を生み出すための効果的な連携や協働のかたちに焦点を当てている。ここでは、コレクティブ・インパクト(※)と呼ばれる効果的な連携・協働の姿を次のようなフォーマットで図解している。

※コレクティブ・インパクト：立場の異なる組織(行政、企業、NPO、その他の団体など)が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチ



## 視座 4 持続性

「持続性」では、取組を継続していく上で、事業収入などの自主財源の確保や人的・物的協力関係の構築など、取組主体がどのような工夫・努力をしているかについて焦点を当てている。また、取組を発展させるために現

在課題となっている点についても示している。以上のような視座から個別事例を眺めた時、復興の過程で生み出された新しいビジネス、コミュニティ形成、教育、人材育成などの取組を支えているものが見えてくる。

# 障害者就労、6次産業化、ツーリズム 地元雇用生む事業を次々と展開

Point > 取組のポイント

[ヒト]

## 緊急支援の先の まちづくりが必要

[着眼点]

## 交流から事業や雇用の アイデアを生む

[連携・協働]

## CSRとの連携で商品開発、 ネパールとの交流も

[持続性]

## 観光振興に着手、 ガイドも養成へ

Area > エリア

岩手県遠野市

Player > 取組主体

NPO法人遠野まごころネット

Project > 取組の内容

地域の雇用、産業創出

Profile > 人物

理事  
多田一彦  
ただ かずひこ

1958年、岩手県遠野市生まれ。東日本大震災後、2011年3月末にNPO法人遠野まごころネットを結成。ボランティア派遣などの緊急支援に奔走するとともに、障害者の就労支援や農園経営、地元産品の6次産業化など、仕事づくりやコミュニティ支援に取り組んでいる。

[ヒト]

## 緊急支援の先の まちづくりが必要

岩手県沿岸部に位置し、甚大な津波被害に遭った大槌町と釜石市。そこにある農園で、手足が不自由な障害者たちが黙々と苗を植えたり、収穫作業を行っている。震災後に発足したNPO法人遠野まごころネットが切り拓いた農園の風景だ。

復興から取り残されがちな障害者など社会的弱者の就労支援を行い、畑で採れた作物を使ってワインなどの加工品を開発する。障害者の就労支援と、農産物の生産・加工・販売を一体的に行う6次産業化を掛け合わせた取り組みだ。

「とにかく、やれることをやろう」。震災発生から2日後の2011年3月13日、仲間と4人で釜石市と大槌町の被災現場に入った理事の多田一彦さんは、その場の惨状を目の当たりにし、そう心に決めた。

その後、仲間とともに車に物資を積み込み、大槌町や釜石市、陸前高田市などを連日回った。「何が必要か」。避難所を訪ね歩き、地道にニーズを拾い上げた。そして、同年3月末、遠野市社会福祉協議会や地元のNPO法人などと遠野まごころ

ネットを結成することになる(同年7月にNPO法人化)。

当時、社会福祉協議会は日常業務で手一杯で、ボランティア活動の対応が遅れ気味だったという。また、全国から多くのボランティアが被災現場に入っていたが、情報が錯綜する中、統率がとれておらず連携が不十分だった。そこで、必要な支援を必要な人に届けるため、社会福祉協議会や他のNPOなどと役割を分担しながら活動を開始。遠野まごころネットは各団体と連携しながら、救援物資の配布や瓦礫撤去、ニーズ調査、炊き出し支援などに奔走した。

遠野市は大槌町などの県沿岸部まで車で約1時間という地理的条件を活かし、各地から現場入りするボランティアの”中継地点”の役割を担った。これまでに受け入れてきたボランティアの数は、国内外合わせて12万人を超える。

被災現場には各地から救援物資が届き、多田さん自身もめまぐるしく支援に駆け回る日々だったが、一方で「すぐにコミュニティやまちづくりの支援が必要になる」と緊急支援の先の姿を思い描いていた。外部からの支援は、いつまでも続くわけではない。つまり、地域が自立的に経済を回せるように、失われた雇用や産業をどう生み出していくか。先を見据えたビジョ

ンと取り組みが必要になる。そう痛感していたのだ。

[着眼点]

## 交流から事業や雇用の アイデアを生む

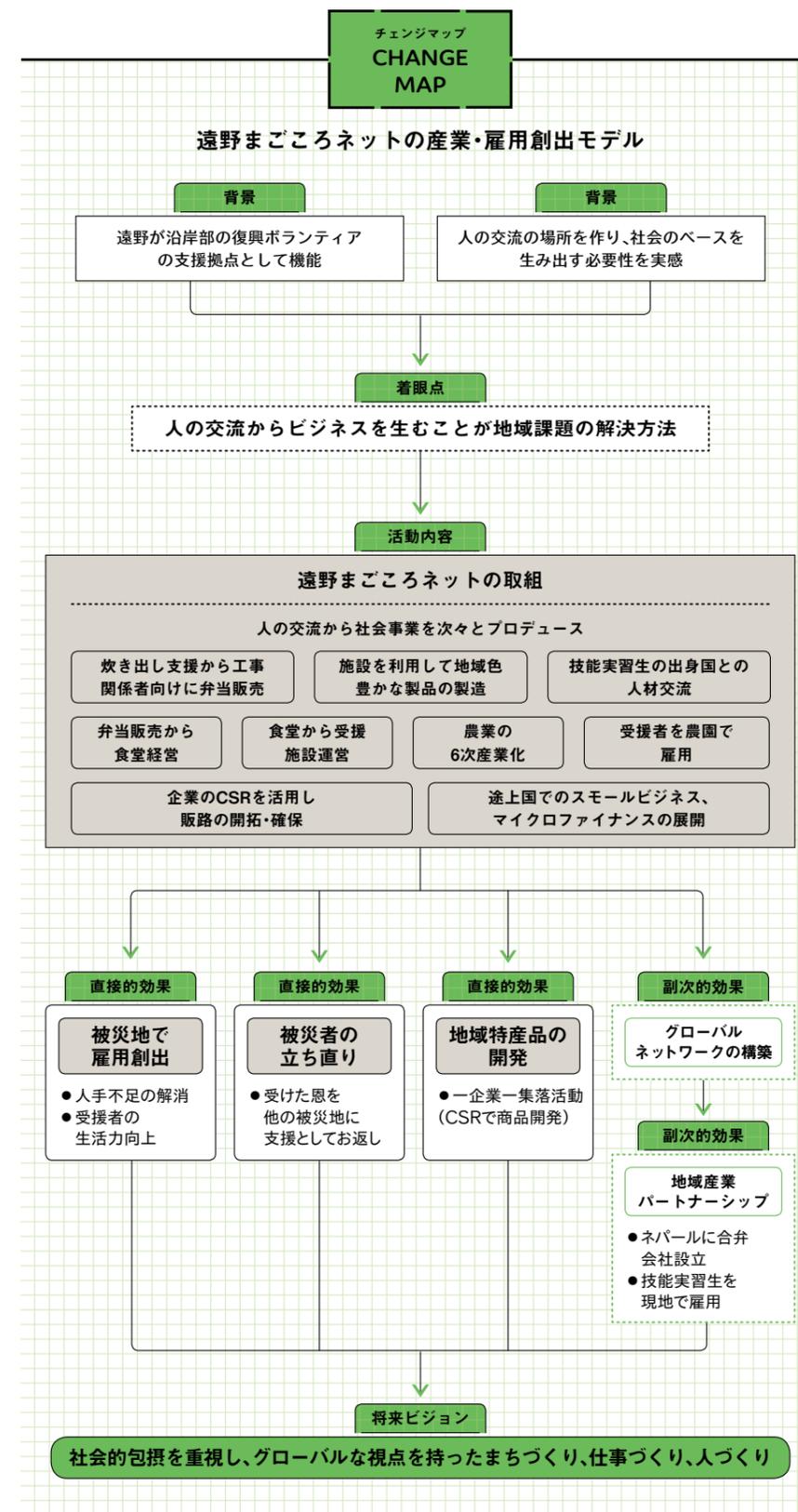
そこで多田さんたちが意識したのが、「人が交流する場をつくる」ことだった。そうした交流の中から新たなアイデアが生まれ、雇用や産業を生み出すことにつながる。そんな青写真を描いた。

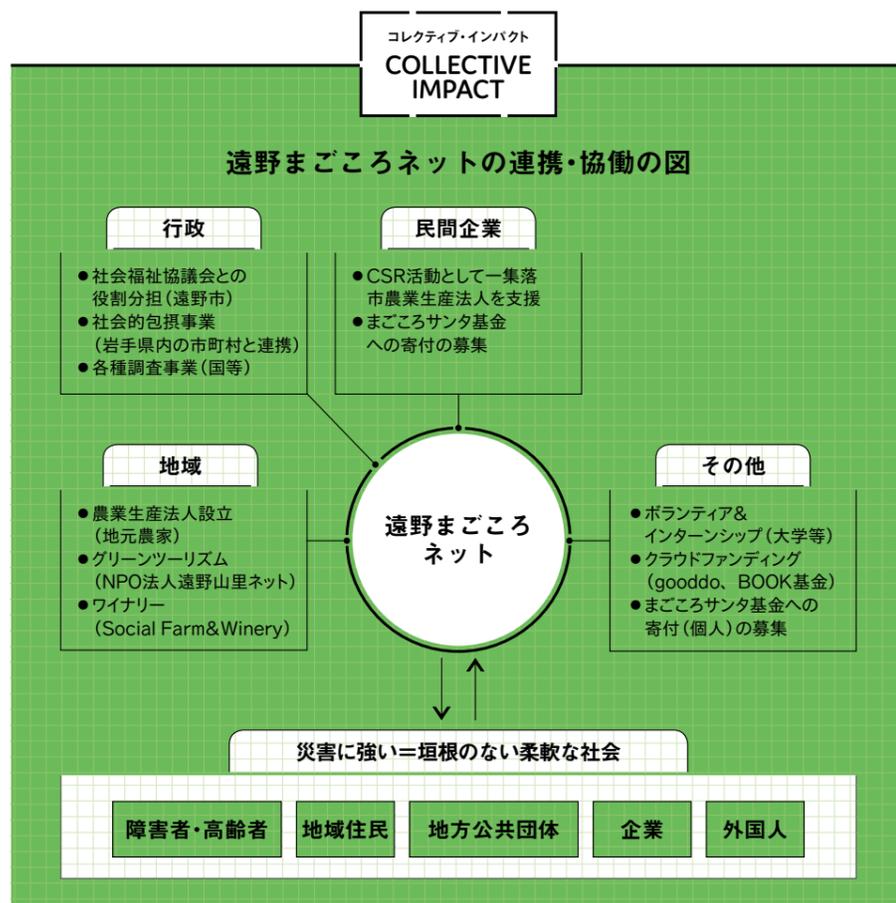
2011年4月以降、多田さんたちは新たな動きを見せるようになる。避難所にカフェなどをつくって避難者同士の交流を促したり、地元の女性たちによる食堂の開店・運営支援などを行った。多田さんたちが自ら炊き出し支援を続けるのではなく、地域住民たちが職を手にし、自立できるような手助けを始めた。

多田さんは、「こうした小さな交流やコミュニティが、地域や社会をつくるベースになる。さらに、そこから生まれてくるアイデアや意見などを事業につなげて、人が働ける場をつくることを意識した。地元の人たちの手によって経済が循環しなければ、本当の意味での地域づくりにはならない」と、当時の思いを語る。



左・農園ではラベンダーやバジル、ブドウなどの作物を育てている。  
右・釜石市の天洞と遠野市の綾織のブドウ園では、ワイン醸造用のブドウを栽培している。





さらにそれ以降も、フェーズの変化に対応しながら、支援のかたちを変化させていった。

例えば、2013年には障害者などの社会的弱者を対象にした「まごころ就労支援センター」(大槌町、釜石市)を開設。また、その利用者や地域住民などが利用する農園「はぶの郷」(大槌町)の運営にも乗り出し、ラベンダーやバジルなどを育て、バスソルトなど加工品を開発・販売する6次産業化に取り組む。

さらに、釜石市と遠野市にブドウ園をつくり、新たに建てた遠野市内のワイナリーでワインの醸造を開始し、2018年に通販などで販売した。まだ生産量こそ少ないものの、希少な国内産として売れ行きは好調で、関係者や消費者の評価も高いという。就労支援センターではこのほかにも、手芸品など数多くの商品開発も手がけてきた。

この6次産業化プロジェクトは、「ソーシャルファーム&ワイナリー」という名称で運営しており、遠野まごころネットの現在の中心的な活動の1つになっている。これは、障害者の就労を支援し、さらに産業化することで地域を活性化させる。そうした狙いで取り組んでいる。多田さんは、「障害者や高齢者など社会的弱者が復興から取り残されず、地域のみんが自らコミュニティをつくれるような環境が必要だ」と力を込める。

また、一連の商品開発で心がけたのは、「『被災地だから』という理由で買ってもらえるような商品ではなく、一般市場でも価値が認められるような『売れるもの』をつくらないといけない」(多田さん)との思いだった。それは、復興を超えたその先の地域づくりを意識してのことだった。

これまで就労支援で受け入れた人数は26人に上る(2016年度時点)。多田

さんによると、農作業や商品開発に関わる仕事は、生きがいや居場所を見つけやすい側面があるという。工場でのライン生産のような画一的な単純作業ではなく、農作業では作物を育て、収穫し、商品にして販売する。作業工程が多岐にわたるため、それぞれの障害程度や能力などに合わせて、仕事に向き合えるメリットがあるというのだ。

さらに、実際に商品販売する物販イベントなどにも参加して消費者と触れ合うことで、社会とのつながりを実感でき、自立・参画意識が芽生えるようになる要因ではないかと指摘する。

実際、「それまで仕事が続かなかったような人でも、ブドウ園では長く働いてくれる人が少なくない。その後、一般事業所への就職が決まった人もいる。震災で家族を失った人が、立ち直るきっかけになったりすることもあった」と、農作業などに携わる障害者のポジティブな変化を感じている。このように、ワインをはじめとする6次産業化プロジェクトは、地域社会に新たな変化を生み出しているのだ。

#### [連携・協働]

### CSRとの連携で商品開発、ネパールとの交流も

ワインをはじめとする6次産業化プロジェクトや商品開発において、もともと遠野まごころネットにノウハウがあったわけではない。そこで鍵を握ったのが、民間企業

農園で育てたブドウを使って開発したワインは好評という。



のCSR活動と連携させることだった。

例えば、釜石市などのブドウ園で育てたブドウを使って開発したワインは、流通大手イオングループからブドウの苗を提供してもらい、完成品もイオンの販売ルートに乗せて売り出した。ほかにも、国内外の企業や支援団体、個人と協力し、社員研修やボランティア活動の一環として果樹園での栽培・収穫作業、さらには商品企画などを一緒に行っている。民間企業や個人などは、被災した学生に奨学金を給付する「まごころサンタ基金」を結成、基金への寄付を通じて連携するなどしている。

さらに、国境を越えた海外とのネットワークの構築もある。ネパールとの人材交流がその1つだ。きっかけは、2015年にネパールを襲った巨大地震。遠野まごころネットは被害の大きかったジョロンゲ村に入り、緊急支援を展開。さらに、現地のパートナー団体と連携し、ブロック製造工場を建設したり、養豚・養鶏業、農業に乗り出したりしている。小口の融資や貯蓄などの金融サービス「マイクロファイナンス」も始めた。震災後に取り組んできた地域づくりと同じように、村民が仕事を手にし、生計を向上させるための支援策だ。

その過程では、復興の現場を視察・研修してもらおうと、パートナー団体のスタッフ3人を岩手県に招いた。多田さんは、「岩手とネパールのスタッフらによる人材交流は効果的だ」とし、互いに刺激を受け、モチベーションの向上につながっているという。今後、こうした人材交流はさらに加速させ、互いの地域づくりに活かしていくつもりだ。

#### [持続性]

### 観光振興に着手、ガイドも養成へ

多田さんは今後の地域づくりについて、こう持論を口にする。「地域づくりは元気な人だけがやるものではなく、高齢者や障害者など社会的に弱い立場にいる人たちとも一緒にやるのが、本当の意味での地域づくりだ。同時に、それぞれの



障害者を対象にした就労支援センター(釜石市)

活動をボランティアではなく、ビジネスや生活の糧にしていけないと、これからの地域は成り立たないだろう。持続的に続くような環境をつくるのが大切だ。

そうした中、多田さんたちは6次産業化をはじめとするこれまで取り組んできた事業に、新たに「観光」を掛け合わせたプロジェクトを打ち出した。それが、「ナチュラル・ツーリズム」だ。

遠野市をはじめとする地域の自然資源を掘り起こし、スノーレッキングや乗馬体験などの体験型の観光コンテンツを企画。運営するブドウ園での収穫体験や、レストランでの飲食を組み合わせたツアーなどの観光メニュー化を進め、さらに地元でツアーガイドを養成し、新たな雇用にもつなげる構想だ。「地域を巻き込んで経済が回るようにしたい」(多田さん)と意気込んでいる。

2019年秋に開催されるラグビーワールドカップでは、釜石市が試合会場の1つになっている。国内外から多くの観戦客が訪れることが予想されるため、まずはそれに向けて外国人観光客の受け入れ

準備を急ピッチで進めていきたいとの考えだ。

一方、障害者の就労支援と6次産業化にも一層力を注ぐ考えで、釜石市と大槌町で栽培するワイン用のブドウ栽培は収穫量を増やしていく計画だ。

震災後の緊急支援に始まり、その後社会的弱者を含めた地域の多様なプレイヤーを巻き込みながら、数々の事業を立ち上げてきた遠野まごころネット。海外との人材交流も進めながら、地域に仕事や産業を生み出し、活気を取り戻す。壁は決して低くないが、地域活性化のモデルを目指す挑戦は、これからも続く。



岩手の視察・研修に訪れたネパールのパートナー団体のスタッフ。

#### 本事例の問い合わせ先



#### NPO法人 遠野まごころネット

所在地 > 〒028-0542 岩手県遠野市早瀬町2-5-57

TEL > 0198-62-1001

HP > <https://tonomagokoro.net/>

主な事業内容 > 被災地の調査、支援、交流促進、就労サポート、メンタル・ケア事業など

# 誰もが「行動する市民」になれる 地域の魅力語り合う「釜石〇〇会議」

「行動する市民を発掘・応援する」をコンセプトに、多様な世代や立場の市民たちがそれぞれ地域の魅力や実現させたいことを語り合う「釜石〇〇(まるまる)会議」。岩手県釜石市を舞台に市民と行政がタッグを組んで取り組む活動が、多くの市民にまちづくりへの主体性を芽生えさせ、地域に活気をもたらしている。

Point > 取組のポイント

[ヒト]

市民の「〇〇してみたい」を応援する

[着眼点]

多様な参加者を集め、魅力を語り合う

[連携・協働]

市民と行政の二人三脚

[持続性]

復興の先へ。広がる“楽しむ”空気感

Area > エリア

岩手県釜石市

Player > 取組主体

釜石〇〇会議実行委員会

Project > 取組の内容

市民参加型会議の企画・運営

Profile > 人物

- |                               |  |
|-------------------------------|--|
| 左・幹事<br>吉野和也<br>よしの かずや       | 左から2人目・実行委員長<br>柏崎未来<br>かしわさき みき       |
| 右から2人目・幹事<br>常陸奈緒子<br>ひたち なおこ | 右・釜石市オープンシティ推進室<br>山口孝太郎<br>やまくち こうたろう |



[ヒト]

市民の「〇〇してみたい」を応援する

小・中学生や中高年、育児中の主婦、外国人など、老若男女が輪になって熱い議論を交わしている。多様な世代や立場の市民らが、交流しながら町の魅力や未来を語り合う「釜石〇〇会議」(以下、「〇〇会議」という。)の一幕だ。

「〇〇」には、参加者一人ひとりの「釜石で〇〇をしてみたい」という願いや思いを当てはめ、自ら企画し実行してほしい。そんな願いを込めている。会議では、ワークショップ形式で参加者それぞれが釜石で実現させたいことを発表し合い、それに共感した人たちがチームを結成。その後チームごとに話し合いを重ねながら、実際にプランを立てて実行に移す。個人的な願いが実際にプロジェクトとなって実現することで、楽しみながらまちづくりに関わるきっかけを生み出すことなどが目的だ。

「市民が100人規模で集まって、まちのことを語り合う場をつくらう」。2014年、当時の副市長の発案で開催された「釜石百人会議」がきっかけとなり、〇〇会議は誕生した。参加者の満足度が高かったため、単発ではなくシリーズで継続することにしたのだ。

そして、2015年に〇〇会議はスター



老若男女が集まり、釜石で実現したいことを話し合う。

トした。運営主体は、市と市民が共同運営する釜石〇〇会議実行委員会。現在、実行委員長を務めるのが、柏崎未来さん(一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校・理事)だ。地元・釜石市出身で、震災後にUターン。「釜石の魅力がたくさんの人たちに知ってもらいたい」と同法人に所属し、地域で様々な活動にかかわる中で〇〇会議の運営にも加わるようになった。

当時、すでに被災地では震災復興やまちづくりに関して様々な事業や取り組みが行われていたが、それを主導するのは

地域の重鎮ら高齢世代が中心で、若者をはじめ多様な世代の市民が参画し、彼らの意見や考えが反映されるような機会は限定されがちだった。

柏崎さんは、「まちづくりについて以前から感じていたのは、特定の人々の発言権が強く、特に若い人が口を挟みづらい雰囲気があることだった。意見を言っても、認められないだろう。そんな雰囲気があることが悔しかった」という。そこで〇



チームを組み、プランを発表。その後、具体的な実行へ移していく。

〇会議では「子どもであろうが大人であろうが、男性であろうが女性であろうが関係ない。参加者全員が平等であることを大事にしている」と話す。

[着眼点]

多様な参加者を集め、魅力を語り合う

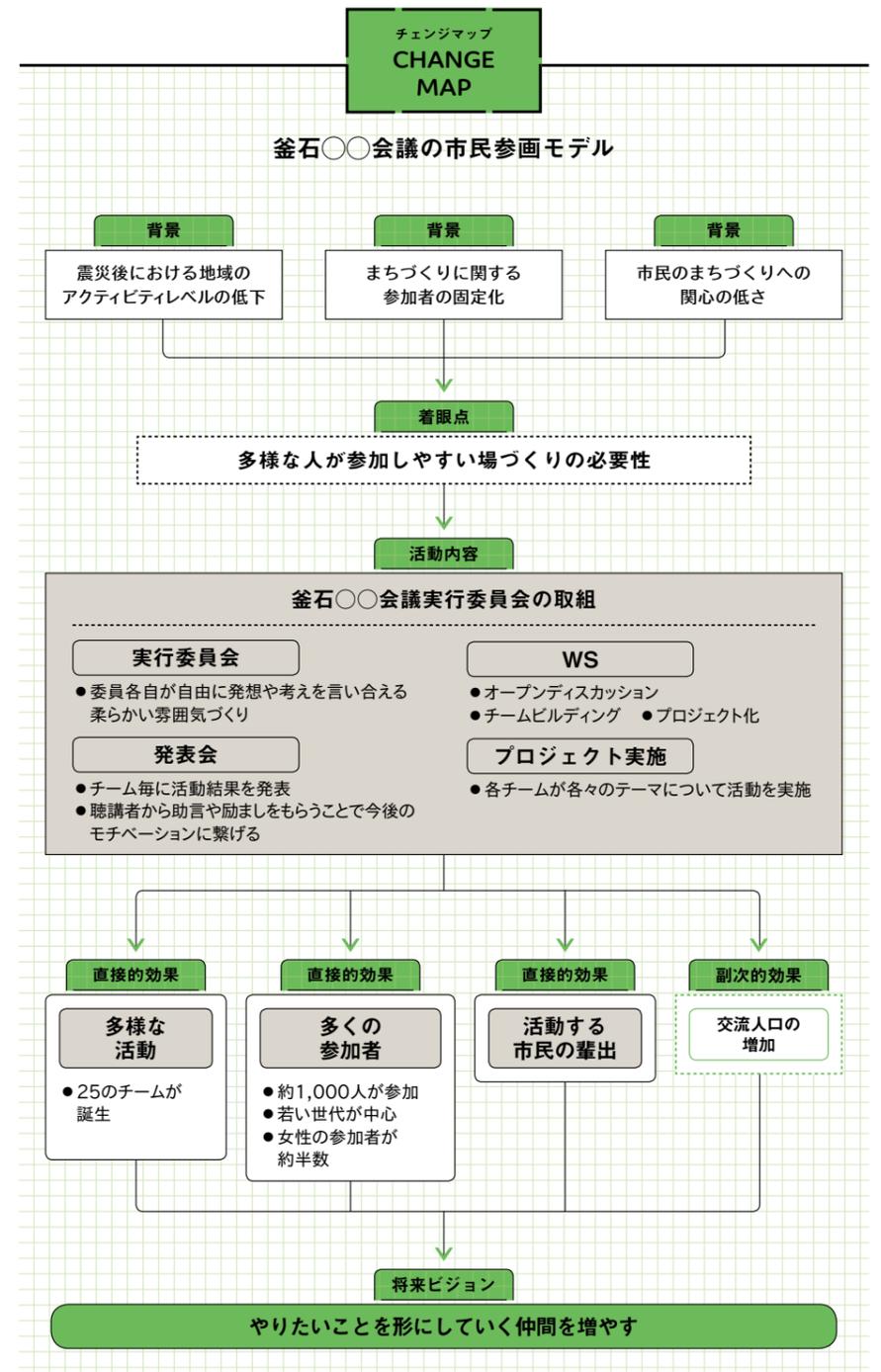
「みんな同じ」、「訊く・聴く」、「受け止める・感じる」。〇〇会議では、こうした約束事を定めている。柏崎さんが前述したように、多様な参加者が集まり、平等に意見を交わし、どんな声にも耳を傾ける。そうすることで、意見やアイデアを出しやすい環境をつくるように心がけている。そんな〇〇会議は、2017年度までの3年間に延べ930人が参加。計25のチームが生まれ、まちに活気を生み出している。

2015年3月に開催された初回には、92人が参加した。高校生10人を含む10~40代の若い世代が8割超を占め、女性も4割近くに達した。〇〇会議が意図した“多様な世代の交流”が実現したかたちだ。

これを含め、初年度は計4回の会議を開催し、延べ参加者は350人に到達。同じ趣味をもつ人たちがテーマ毎に集まっ

て語り合う「コンセプトBAR with 趣味のハローワーク」や、地元で貢献できる高校生向けのボランティアを企画する「釜石さあべの会」など、9つのチームが誕生した。続く2年目も延べ300人が参加。新たに6つのチームが結成され、実際に企

画が実行に移された。商店街を活性化させたり、防災の重要性を語り合うような震災復興やまちづくりの”王道”のような企画もあれば、鬼ごっこをしながら鍋をつくる「鬼ごっこ鍋」や犬の散歩代行サービスなどユニークな活動





第3期の〇〇会議に参加したメンバーたち。  
この一体感が活動の源泉だ。

もある。

釜石市オープンシティ推進室の山口孝太郎さんは、「参加者の満足度はかなり高い」と手応えを口にす。実際、参加者からは「自分の考えがたちになるのはおもしろい」「一緒にやってくれる仲間ができた」「釜石の人たちともっとつながりたい」といった声寄せられているという。

ただ、学生や女性の参加率が十分ではなく、毎年4回ほど開催していた会議に「途中からだ参加しづらい」といった意見があることもわかってきた。そのため、3年目となる2017年度は、参加へのハードルを下げる工夫を凝らした。

具体的には、これまで年間1期で完結させていたプログラムを前・後半の2期に分けて構成。1期あたりの開催数を3回に減らし、1日あたりの会議時間も短縮した。育児中の主婦をはじめ、長時間の会議に参加するのが難しい人もいから。同時に、会場には毎回、子どもを預けられる無料の託児サービスや、喫茶コーナーも設けるようにした。プログラムそのものの内容も、どの回からでも参加しやすいように参加者同士の交流をメインにした構成を意識したという。

その結果、2017年度は2期合わせて280人が参加した。総数こそ以前とさほど変わらないものの、初参加の大学生が20人ほどに上ったほか、それまで3割前後だった女性の割合も4割前後に、回によっては5割近くに達するときもあったという。さらに、市在住の外国人や市外からの参加者も一定数いた。柏崎さんは、「参加してくれる人たちの層が変わってきて、新たな可能性を感じ始めている」と笑顔で語る。

そんな柏崎さんにとって、嬉しい出来事

があった。2017年度の〇〇会議に参加した中学生が、「郷土の宝」をテーマに壁新聞を制作する学校の授業の一環で、〇〇会議のことを紹介したのだ。新聞の記事には、「釜石には何も無いのではなく、知っているつもりでも見ないことが多い」といった記述がある。まちづくりを担う将来世代が、釜石の魅力を見直し、行動する。〇〇会議が、そのきっかけになった瞬間だった。

#### 【連携・協働】

## 市民と行政の 二人三脚

運営主体の釜石〇〇会議実行委員会、柏崎さんをはじめとするNPO職員や民間の会社員などの市民と、市職員の15人の有志で構成され、市のオープン

シティ推進室が事務局を務めている。また運営費は、市の補助金で賄っており、Asahi(アサヒグループ)、TOTO株式会社、あいおいニッセイ同和損保株式会社などの民間企業からの寄付も一部活用している。このほか、会議のファシリテーションを担うNPO法人home's vi(ホームズビー、京都市)も大事なパートナーの1つだ。〇〇会議の発足当初から、会議の内容や進行について助言をもらい、一緒に運営している。

そんな釜石〇〇会議実行委員会では、会議の企画内容を変えた2017年度から運営体制にも変化が見られた。それまでの運営は経済同友会を通じて派遣されていた東京などの民間企業出身者が主に担っていたが、それを地元住民主導の運営にシフトさせたのだ。

柏崎さんは、「復興が進むにつれて、外から復興支援に来てくれた人たちが

徐々にいなくなり、それと同時に終わってしまう活動が多かった。〇〇会議は参加者の満足度も高かったし、そういう風に終わらせたくなかった」と当時を振り返る。

柏崎さんから市民と行政が議論を交わした結果、実行委員の中から全体の企画・運営に携わる幹事のポストを3人用意し、彼らが中心となってこれまで以上に関与する仕組みに変えた。それを事務局の行政が支える、二人三脚の体制だ。幹事の1人である吉野和也さん(釜石ローカルベンチャー)は、「行政と市民が手を組み、“一緒につくっていく」という信頼関係をつくることは重要だ」とし、こうした関係性が〇〇会議の成果につながっていると指摘する。

行政側も、「例えば定例の釜石〇〇会議実行委員会では実行委員のメンバーたちが自由に発想や考えを言い合える雰囲気をつくることを大切にしてきた」と(山口さん)という。実際、メンバーはその雰囲気を感じているようで、幹事の常陸奈緒子さん(釜石リージョナルコーディネーター)は「枠組みとしては市の事業だが、企画や運営の権限などは大部分を委ねてもらっている。自分たちで考えたことを実現しやすい環境は、達成感につながりモチベーションになっている」と話す。

#### 【持続性】

## 復興の先へ。広がる “楽しむ”空気感

そんな〇〇会議は、2018年度も積極的に活動を続けている。2018年11月24日には、第1期から第4期の〇〇会議で生まれたチームの活動紹介・企画の体験会である「まるフェス」を開催。また、これまでの活動をまとめた冊子「まるっとわかる!釜石〇〇会議」を制作した。2019年1月と2月には、第5期の〇〇会議を実施した。

「まるフェス」については、釜石〇〇会議実行委員会内で以前から「〇〇会議の文化祭のような、フェスのようなことをやりたい」と話していたという。来場者に市内で活動する団体の存在を知ってもら

うとともに、これまでの〇〇会議によって生まれたチーム同士の交流を促し、互いに刺激し合うことで活動をさらに活性化させるのが狙いだ。

当日は8チームの協力を得て、体験ブースの出展や活動の発表など様々な企画を実施。大いに盛り上がりを見せたという、初参加だった県内在住の20代男性から「〇〇会議では多くの人が自分の好きなことに取り組んでいることで活気があったり、持続性が生まれているということが実感できた」といった感想が寄せられたという。

一方、第5期の1回目の〇〇会議は1月19日、「お互いを知る、まちを知る」をテーマにワークショップを実施した。また冊子は、より多くの市民に活動の意義や魅力を知ってもらえるように、〇〇会議の存在が「一目でわかる」(山口さん)ような内容に仕上げた。「発足当初は“復

興”の意味合いが強く、参加者も普段からまちづくりに関わる人が多く、チームも地域課題解決型の活動が目立った。ただ、特に昨年度からは復興・まちづくりの文脈はありつつも、純粋に“釜石を楽しもう”という空気感に変化してきている」。こう話すのは、前出した常陸さんだ。復興の先へ——。多様な人々の新たな一歩を応援し、行動する市民を輩出してきた〇〇会議。その挑戦は、これからも続く。

上・釜石〇〇会議実行委員会の様子。定期的に開催し、メンバー間で情報を共有している。  
下・初年度は9つのチームが誕生し、実際にプランが実行された。



#### 本事例の問い合わせ先



#### 釜石〇〇(まるまる)会議実行委員会

所在地 > 〒026-8686 岩手県釜石市只越町3丁目9番13号  
(釜石市オープンシティ推進室内)

TEL > 0193-22-2111

HP > <https://www.facebook.com/marumarukaigi/>

主な事業内容 > 市民参加型会議「釜石〇〇会議」の企画・運営

# 一人でも多くの命が助かってほしい 映像と写真で伝える津波と防災

Point > 取組のポイント

[ヒト]

自ら撮影した津波の映像を記録に残す

[着眼点]

防災の大切さを国内外に広く伝える

[連携・協働]

企業、学生、個人が善意でつながる

[持続性]

防災意識高めるため、地道に訴え続ける

Area > エリア

岩手県大船渡市

Player > 取組主体

一般社団法人 大船渡津波伝承館

Project > 取組の内容

津波災害の伝承、防災の啓蒙

Profile > 人物

理事長/館長  
齊藤賢治  
さいとう けんじ



岩手県大船渡市出身。地元菓子メーカー・さいとう製菓株式会社の元専務取締役。震災で叔母を亡くす。2013年3月、「一人でも多くの命が助かってほしい」と自身が撮影した津波の映像などを展示した大船渡津波伝承館を市内に開設。また、語り部として全国各地を駆け回って防災の大切さを訴えている。



津波の脅威を伝える自作の紙芝居に、子どもたちが真剣な眼差しを向ける。

[ヒト]

自ら撮影した津波の映像を記録に残す

「逃げろー!」。突如、大きな声が響き渡った。身振り手振りを交えながら紙芝居をする男性の鬼気迫る表情に、子どもたちが息を飲むように見入っている。これは、一般社団法人 大船渡津波伝承館が行っている、津波の脅威と避難の大切さを伝える活動の一幕だ。

こうした紙芝居を含め、大船渡津波伝承館は震災発生当日の2011年3月11日に大船渡市で撮影された、被災の様子をとらえた映像や写真などを展示し、津波の恐怖や防災の重要性を後世につなぐと伝承活動を続けている。映像には、巨大な濁流が建物を次々となぎ倒し、町が跡形もなく飲み込まれていく様子が刻まれている。当時の被災の様子を伝える貴重な資料だ。

「押し寄せる津波の様子を自分で撮影したことが、活動を始めるきっかけになった」。館長の齊藤賢治さんは、伝承活動を始めた経緯をそう話す。震災発生当時、地元の菓子メーカー・さいとう製菓株式

会社の専務だった齊藤さんは、高台へ逃れ九死に一生を得た。しかし、陸前高田市に住む叔母を亡くした。

3月13日、齊藤さんは叔母を探しに徒歩で陸前高田市へ向かう。すると、そこにはこの世のものとは思えない悲惨な光景が広がっていた。住宅が粉々に破壊され、道路は瓦礫で埋め尽くされ、ブルーシートで覆われた遺体がそこかしこに横たわっている。

齊藤さんは、「何が何だか状況を理解できなかった。家族に看取られて死ぬのが一番の幸せなはずなのに、誰にも看取られることなく亡くなった人たちのことを思うと、気の毒でならなかった」と当時の心境をこう振り返る。この悲痛な思いが、伝承活動を続ける原動力になっている。

[着眼点]

防災の大切さを国内外に広く伝える

齊藤さんが伝承活動を始める転機となったのは、2011年11月のことだった。東京から30人ほどの経営者やビジネスマンたちが視察に訪れた際、齊藤さんは

津波の恐ろしさや防災の重要性を、映像や写真、紙芝居などで伝える「津波伝承館」が岩手県大船渡市にある。国内外から3万人を超える人たちが訪れ、被災当時の様子を伝える貴重な資料に目を通し、その後自主的に防災活動に取り組む例も生まれている。全国で自然災害が多発する中、防災の必要性を感じられる貴重な場所だ。

自身が撮影した被災の映像とともに、町が津波に飲み込まれていく様子を彼らに話した。すると後日、来訪メンバーの1人だった監査法人トーマツの社員から連絡があり、「あの映像を使って、津波の資料館をやったらどうか」と提案されたという。齊藤さんは「それはいい」と頷いた。

齊藤さんにはもう1つ、伝承館を立ち上げた大きな理由があった。地元紙・岩手日報の報道によると、岩手県内の津波による犠牲者のうち、実に約65%の人たちがそもそも避難をしなかったり、避難途中であったり、あるいは自宅などに戻る最中に犠牲になったのだという。それを知った齊藤さんには、「しっかり逃げていれば、助かったかもしれない命がある」という思いが強くあったのだ。津波の恐ろしさや防災の重要性を伝え、これから発生するかもしれない災害時に、一人でも多くの命が助かってほしい。齊藤さんはそんな思いから、伝承活動を始めることにした。

そして、震災からちょうど2年後の2013年3月11日、さいとう製菓株式会社の工場の一角を間借りし、津波襲来時に自身が撮影した映像や、市民などから寄贈してもらった写真を展示する大船渡津波伝承館をオープンした。見学者には齊藤さん自ら、語り部として当時の被災体験も聞かされた。

そんな大船渡津波伝承館には、2018年6月に現在の大船渡市防災観光交流センター内に移転するまでの期間に、約3万人が訪れた。津波の直接的な被害のなかった盛岡市や花巻市、北上市などの県内在住者のほか、南海トラフ巨大地震による津波の襲来が心配される



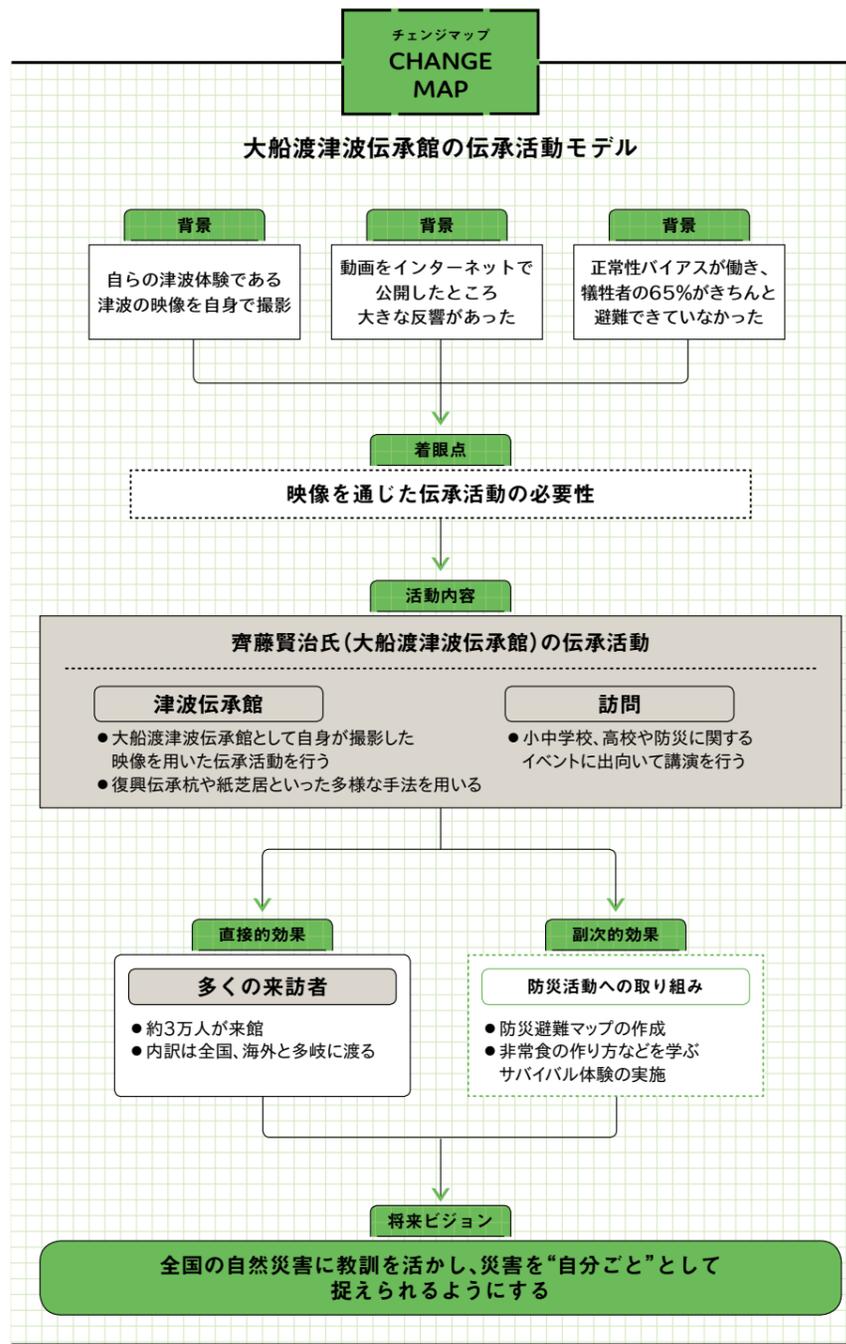
被災の様子を伝える映像や写真は、被害の深刻さを物語る貴重な資料だ。

西日本地方など、来訪者は全国各地から訪れた。また、海外からの視察も相次いだ。最初に来訪のあったフィリピンをはじめ、中国や韓国、タイ、ベトナム、台湾、チリ、アメリカなど、その数は総勢1000人ほどに達する。

中には、継続的に訪問するケースもあ

る。例えば、岐阜県の県立多治見北高校の生徒とOB一行だ。「岐阜県には海がないが、だからこそ津波の知識や怖さを知っておくべき」というOBの意向で、毎年20人ほどの生徒とOBがリポート訪問してくれている。

見学者たちは展示を見て、どんな感想





語り部として、齊藤さんは防災の大切さを各地で訴えている。

トーマツなどと共同で取り組んでいる「復興伝承杭」。

を抱くのだろうか。齊藤さんは、「当時の悲惨さを知って、かなりショックを受ける人が多い」と話す。「テレビとは違い、こんなにひどい状況だったとは思わなかった」「津波の怖さを痛感した」といった声を耳にすることが多いという。

一方で、齊藤さんは外にも足を運び、積極的に伝承活動を行っている。県内外の小中学校、高校に向いたり、消防署員や地方自治体の防災担当者に対して定期的に講演を行っているのだ。

実際、齊藤さんたちの映像や紙芝居をはじめとする伝承活動に触れ、自主的に防災活動に取り組む例も生まれている。例えば、大船渡市吉浜地区にある小学校では、生徒たちが防災避難マップを作成する動きがあった。また、市内の別の小学校でも、災害時の非常食の作り方などを学ぶサバイバル生活体験が行われているという。

齊藤さんは、「子どもたちの反応は嬉しい。自然災害は思いもよらないときに起こるものだ。私たちの講演を聞いて、そうやって防災意識を少しでも高めてもらうことができれば、いざというときに役に立つはずだ」と手応えを口にする。

#### [連携・協働]

**企業、学生、個人が  
善意でつながる**

大船渡津波伝承館は、齊藤さん個人の活動による部分が多いが、強力な助っ人たちもいる。例えば、冒頭に紹介した紙芝居の演者だ。演じる男性は、大船渡市出身の俳優。以前から伝承館の活動を個人的にサポートしていた人で、法人の理事も務めている。「まるで紙芝居を超えた演劇のようだ」と齊藤さんが話すように、彼の迫真の演技が子どもたちの関心を一気に引きつけているようだ。

実は、伝承館を訪れる子どもたちの反応は、当初は芳しくなかったという。齊藤さんは、「子どもたちに津波の映像を見せて被災体験を語っても、なかなか集中して聞いてもらえないことが少なくなかった」と話す。そのため、津波が襲ってきた当時の状況などを紙芝居で伝えることにしたのだ。すると、「真剣に見入ってくれることが増えた」（齊藤さん）と子どもたちの目の色が変わったそうだ。

また、伝承館設立のきっかけにもなる一言を発したトーマツの社員とは、その後もアドバイザーのようなかたちで助言をもらったり、一緒に活動するなどしている。その1つが、「復興伝承杭」（通称：みらいんや）プロジェクトだ。これは、市内の津波跡地にICタグやQRコードを埋め込んだ杭を立て、タブレット端末やスマートフォンをかざすと、避難路やその場所の津波襲来直後の様子を写真や動画で見ることができるとのことだ。トーマツとともに、杭メ

ーカーの株式会社リプロ（東京）と共同で取り組み、市内10カ所ほどに設置している。

トーマツとはこのほかにも、東京・上野で定期的に開催してきた、三陸の魅力や現状、さらに防災の重要性などを伝えるイベント「三陸なう～あなたに今の三陸を好きになってほしいから～」でも連携。イベントは大船渡津波伝承館が主催、プロデュース・協力がトーマツだ。さらにこのイベントでは、学生のボランティア団体が企画・運営を担うなど、多様な企業、団体と協力して取り組んだ。

また現在は、Yahoo!基金の助成を受け、新しい防災教育ツール「おおふなと津波学習マップ」を開発している。

#### [持続性]

### 防 災意識高めるため、地道に訴え続ける

震災から8年が経とうとしている。当時の記憶は徐々に薄れつつあるが、齊藤さんは「自然災害に対する心構えを伝えていかなければならない。私が伝承活動が続けることで、一人でも多くの人が助けられ」との思いを今も持ち続けている。

そう齊藤さんが考えるのは、「日本の防災意識はかなり低い」との思いが根強くあるからだ。心理学用語に「正常性バイ

アス」というものがある。社会心理学や災害心理学の分野で用いられる用語で、自分にとって都合の悪い情報を無視したり、過小評価したりしてしまう人の特性のことを指す。

自然災害で避難警報や指示があったり、火事や事故などで自らに何らかの被害が予想される状況下でも、「今までも避難せずに済んだ」「自分は関係ない」「まだ大丈夫」などと自分の都合のいいように解釈し、都合の悪い情報を無視したり危険を過小評価するなどして、逃げ遅れの原因となるケースは少なくない。実際、2017年7月の九州北部豪雨や2018年7月の西日本豪雨などでも、そうした事態を指摘する報道が散見された。

多くの人たちに潜在するそうした意識に、なんとか風穴を開けたい。齊藤さんは、そう強く思っている。「『今まで経験したことがないから、避難しない』といった判断をしてしまうと、大きな犠牲につながるのではないかと危惧している。だからこそ、自然災害に対する心構えの必要性を、多くの人に伝えていかなければならない。」

確かに、齊藤さん自身はすでに高齢の身であり、後継者が育っているわけでもない。日々の活動は来館者が支払う資料代を経費に充てている程度で、決して規模の大きな活動を行っているわけでもないのが現状だ。それでも、齊藤さんは津波被害から得た教訓をこれからも地道に伝えていく考えで、「私の話を聞きたい人がいる間は、全国のどこへでも行くつもり」と力強く語る。

「100年単位で見ると、津波は何度も来ている。今後も津波は必ず来る。実際に起きてしまったときに、『齊藤さんの話を聞いて助かった』という人が少しでもいてくれたら、活動をしてきた甲斐があるということだ。とにかく、津波が来たらしっかり逃げて、助かってほしい。」

東日本大震災の後も、全国各地、また世界各国で自然災害は相次いでいる。少しでも被害を最小限に食い止めるためには、一人ひとりが防災意識を高めることが大切だ。大船渡津波伝承館が果たす役割は、8年経った今も少しも色褪せて



いない。今、そしてこれから生きる人たちへ、齊藤さんたちは必死に訴え続ける覚悟だ。

俳優の横道毅さんによる紙芝居は、迫力満点で子どもたちに好評という。



本事例の問い合わせ先



一般社団法人  
大船渡津波伝承館

所在地 > 〒022-0002 大船渡市大船渡町字茶屋前7-6 (大船渡市防災観光交流センター内)

TEL > 0192-47-4408 (事務局)

HP > <https://www.ofunato-tsunami-museum.org/>

主な事業内容 > 津波災害の伝承、防災の啓蒙活動

# 「仕事」や「暮らし」を観光コンテンツに 「ちょいのぞき気仙沼」に3年で6000人超

Point > 取組のポイント

[ヒト]

## 観光を漁業に並ぶ 基幹産業に

[着眼点]

## 仕事や暮らしを 観光の目玉に

[連携・協働]

## 垣根越えて 地元事業者がタッグ

[持続性]

## 売る意識高め、 事業者の利益確保へ

Area > エリア

宮城県気仙沼市

Player > 取組主体

観光チーム気仙沼

Project > 取組の内容

観光体験プログラムの企画・運営

Profile > 人物

リーダー  
廣野一誠  
ひろの いっせい



1983年生まれ。気仙沼市出身。小学校まで気仙沼で過ごし、中学・高校は大阪、大学は東京で過ごす。大手IT企業などに勤めた後、家業を継ぐため2014年12月にUターンし、漁具販売を営むアサヤ株式会社に勤務。現在、専務取締役を務める。海産物など気仙沼産品の通販サイトを運営する気仙沼さん株式会社代表取締役社長。

[ヒト]

## 観光を漁業に並ぶ 基幹産業に

漁に使う巨大なロープや金具、タコを捕まえる大きなカゴ。約8mの高さまで積み上げられた発泡スチロール製の魚箱。重さ100Kgを超える四角い氷の塊。見たことのない光景を前に、子どもたちが目を丸くし、歓声を上げた。

これは、気仙沼市の水産事業者らが、市民や観光客を対象に仕事場を見学し作業を体験してもらう観光プログラムの様子だ。通称、「ちょいのぞき気仙沼」。地域に根付く仕事や暮らしを観光コンテンツに仕立て、市民に地元への愛着を深めてもらったり、市外から観光客を呼び寄せるために開催している。

気仙沼市は水産業で栄えた地域だ。しかし、震災によって沿岸部にあった関連施設の大半が損壊するなど、基幹産業は危機的な状況に陥った。そうした中、市は2011年9月に復興計画を策定。その中で、新たに「観光」を水産業と並ぶ主要産業にする方針を掲げた。これを起点に、官民が連携して観光に関する様々な事業に取り組む。現在は、行政や経済団体、観光

事業者などが一体となった観光DMO※である気仙沼観光推進機構を中核的組織に据え、様々な施策を進めている。

※日本版DMOは、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人(観光庁HPより)

「ちょいのぞき気仙沼」は、そうした経緯の過程で立ち上がった取り組みだ。水産業をはじめとする地元事業者らが有志で参加する「観光チーム気仙沼」が、主にプログラムの企画・運営などを担っている。

その「観光チーム気仙沼」を率いるのが、廣野一誠さんだ。気仙沼市で漁具販売などを営むアサヤ株式会社の専務を務める。震災発生時は東京の大手IT企業に勤めていたが、再建を図る家業を継ぐため、2014年12月に帰郷した。

「観光も一緒にやらないか」。廣野さんが「ちょいのぞき気仙沼」に関わり始めたのは、そんな誘いがあったからだ。廣野さんは帰郷後、東北未来創造イニシアティブが主催する人材育成プログラム「経営未来塾」に参加。講師だった東京の民間企業社員の中に、気仙沼の観光戦略を手伝う人がいた。彼らに「一緒にやろう」



見慣れない漁具の数々に興味津々な様子の参加者。

漁具屋探検や漁師体験など、地域の「仕事」や「暮らし」をコンテンツ化した観光プログラム

「ちょいのぞき気仙沼」が人気だ。宮城県気仙沼市の水産事業者らで構成する「観光チーム気仙沼」が企画・運営し、2015年の開始から3年足らずで累計6000人超を動員。地域の魅力を再発見し、市内外から観光客を呼び込んでいる。



遊び心満載のポスターやチラシも好評だ。

と誘われたのだ。

「仕事をするうえで私が大事にしているのは、優秀で面白い人たちと一緒にやること。お世話になったので、恩返ししたい思いも強かった」。廣野さんはこうして、本業の傍らで観光戦略にも携わるようになり、現在は「観光チーム気仙沼」のリーダーを任されている。

[着眼点]

## 仕事や暮らしを 観光の目玉に

「ちょいのぞき気仙沼」の最大の特徴は、地域に根付く日常の仕事や暮らしを、市民や観光客が楽しめる観光コンテンツに仕立てることにある。理想のコンセプトは、「気仙沼のどこへ行っても、町中に楽しいコンテンツや人がいて楽しめる。そんなテーマパークのような姿だ」(廣野さん)

具体的なプログラムには、冒頭で紹介した漁具屋や製氷工場、魚箱を扱う函屋(はこや)の見学のほかにも、造船所や魚市場の探検ツアー、漁師の仕事体験、酒蔵見学、トマトの収穫体験、そば打ち体験、サメの歯を使ったキーホルダーづくりなど、多彩なメニューがある。

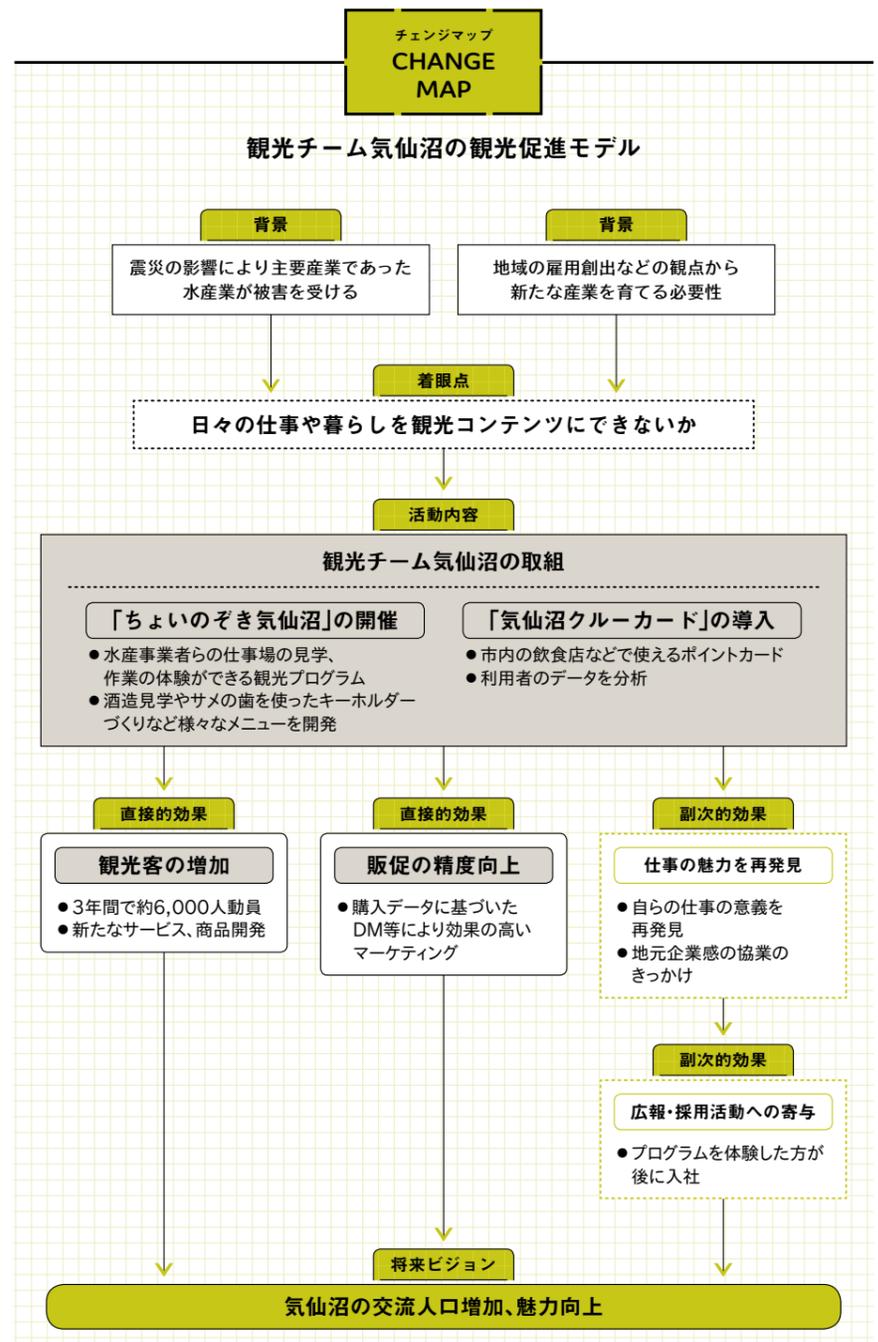
反響はすぐにあった。初年度の2015年度は市内や近隣地域を中心とする個人や、主に視察を目的に参加する東京の企業などの団体客向けにそれぞれ5回、17回開催し、計760人超が参加。翌2016年度は毎月開催とし、さらにプログラム数も14個から29個、参加事業者も12社から25社へと増えた。ユニークなイラスト入りのポスターやチラシなども好評で、参加者数も約2200人に膨れ上がった。

た。さらに、2017年度は毎週開催に変更。プログラムと事業者数はそれぞれ44個、35社に上り、参加者数も3000人を突破。わずか3年足らずで、人気の観光コンテンツに磨き上げたのだ。

その影響は、単に観光客の増加だけにとどまらない。様々な波及効果が地域に

生まれている。

例えば、地元の事業者たちが仕事の意義を再発見したことがある。ある事業者は、「自分たちにとって当たり前の仕事風景が、観光客から見たときに珍しい、おもしろいと感じてもらえることが新鮮だった」と驚きを隠さない。





「気仙沼クルーカード」の登録者数は1万6000人近くに達する。

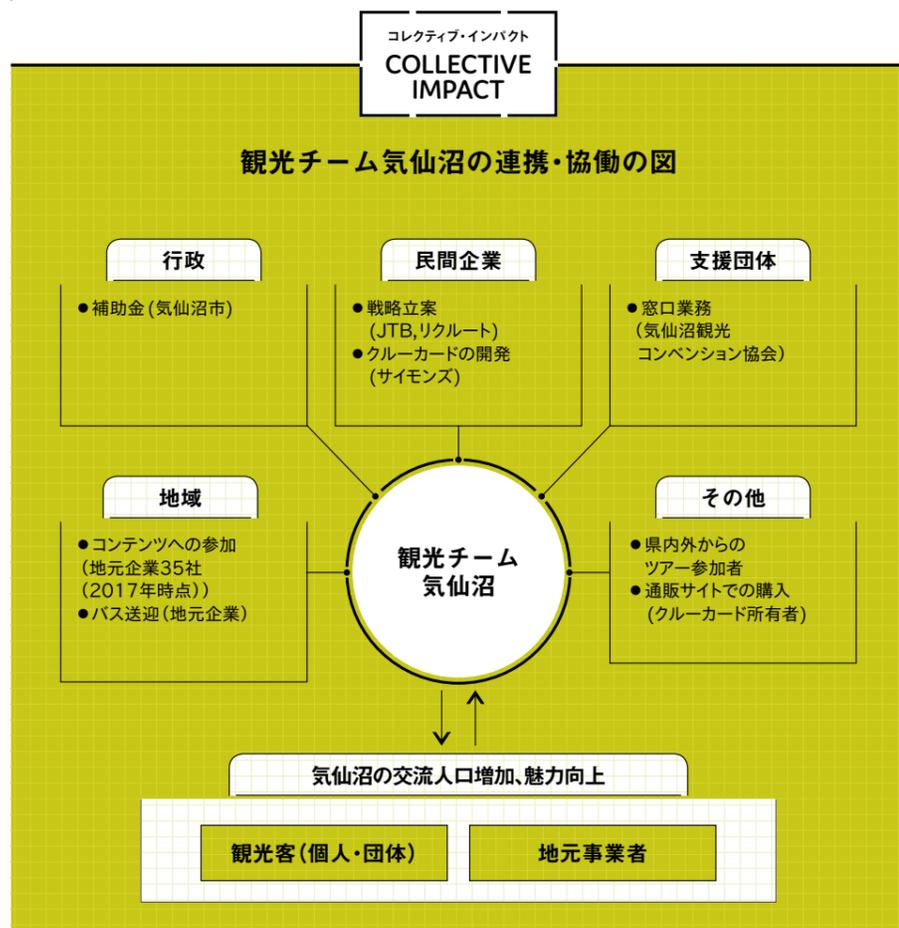
さらに、異なる事業者間で業種や世代を超えたネットワークも広がっている。廣野さんが勤めるアサヤも、「同じ業界でありながら、製氷会社や函屋などと仕事で交わることはなかった。ただ、『ちよいのぞき気仙沼』を通じて地元の他の仕事への理解が深まり、協業のきっかけが生まれている」（廣野さん）というのだ。

会社の広報・PR効果にもつながっている。ある事業者では、自社の見学プログラムに参加した高校生がその仕事に興味をもち、その後実際に就職した例があるという。実際、一般の参加者からは「普段目にする事のない職場や仕事を知ることができた」「市内に住んでいても、なかなかできない貴重な楽しい体験だった」などといった声が上がっており、地元の企業や仕事に興味や誇りをもつきっかけになっているようだ。

このように、廣野さんは「観光産業そのもののインパクトだけでなく、事業者の活性化や地域づくりなどのプラスαの効果があることも実感している」と手応えを口にする。

【連携・協働】

## 垣根越えて 地元事業者がタッグ



そんな「ちよいのぞき気仙沼」の盛り上がりには欠かせないのが、やはりプログラムに参加する地元事業者の存在だろう。その数は、実に35社に上る(2017年度実績)。

それにしても、事業者らはなぜここまで積極的に参加しているのだろうか。特に水産業の場合は一般的に、漁協組合間の調整など業界特有の利害関係が複雑で、協業にはやや後ろ向きな印象をもつ人も少なくないのではないかと。

そのことについて廣野さんは、「やはり震災の影響が大きかった」と分析する。震災後は互いにライバル視などとしていられるような状況ではなく、「地域のために協力して、新しいことに挑戦しよう」との機運が生まれたという。さらに、「観光チーム気仙沼」としてもプログラムを運営する中で「やりたい人がやる」ことを意識した。行政などによるトップダウンで進めるのではなく、現場のプレイヤーたちのアイデアを引き出し、尊重するスタイルだ。その結果、地元愛に溢れる個性的な経営者などがこぞって手を挙げ、彼らが主体的に参加する動きが生まれたという。

一方で、特に活動初期の頃は外部との連携も欠かせるなかった。例えば、プログラム全体の戦略立案などには、震災発生直後から市の観光戦略に関わっていた旅行会社JTBや、旅行雑誌「じゃらん」を発行するリクルートライフスタイルが強力な助っ人になった。

ただ、次第に地元主導の体制にもシフトしている。当初の運営はリクルートライフ



魚の出荷時に使う魚箱。積み上げられた高さは8mに。

スタイルなど東京の民間企業から出向してきたスタッフが中心な役割を担っていたが、2016年度からは地元事業者、つまり「観光チーム気仙沼」が企画などに主体的に関わる運営体制を敷いている。

また、地元の観光事業者とも密に連携。観光客を受け入れるための窓口業務などは、観光業の関係者などで立ち上げた一般社団法人気仙沼観光コンベンションセンターが担っている。同センターに旅行代理店の役割を担ってもらい、観光客へのサービス強化を図っているのだ。

【持続性】

## 売る意識高め、事業者の利益確保へ

ただ、課題がないわけではない。「ちよいのぞき気仙沼」は当初から市の補助金を主体に運営しており、事業者にとっては体験プログラムそのものが単体で利益を生む事業になっているわけではない。少しでも利益を出すための手段として、廣野さんたちが考えていることの1つが、個人宿泊客の増加だ。

実は今、「ちよいのぞき気仙沼」の参加者は団体客に比べ、個人客の動員に苦戦している。2017年度の個人客は全体(約3000人)の1/3ほどにとどまった。加えて、多くが市内や近隣地域からの日帰り客であるため、宿泊しないケースが多いという。ホテル業界を含めた地元経済への影響を考えれば、宿泊客を増やすこと欠かせない。

同時に、参加者の予定やニーズに合わせて、柔軟にプログラムやツアーを組む必要もある。例えば「参加者から『この日に参加したい』と問い合わせがあっても、その日は開催していないというミスマッチが少なからずある」（廣野さん）といった課題があるからだ。

そこで、2018年度からは新たに体験プログラムをニーズ別に三本柱で実施している。従来通り毎週開催する「ちよいのぞきレギュラー」と、個人客の希望日に合わせて予約制で開催する「ちよいのぞきセレクト」、宿泊を前提にしたオリジナルツア

一の「ちよいのぞきスペシャル」の3つだ。

「セレクト」では希望日に実施可能な事業者を探し、それに応じてプログラムを組み立てる。一方、「スペシャル」は年3〜4回実施するツアー型の企画だ。2018年は春にツツジの名所として知られる徳仙丈山、夏には離島の大島を巡るツアーを敢行した。

廣野さんは、「コンテンツやサービスの質を高め、参加客にはそれに見合った対価をしっかりといただく。今後はそうした『売ること』への意識を高める必要がある」と強調。事業者側の利益になるような「目に見える成果」につなげていくことの必要性を指摘する。

それを進めるうえで、鍵になりそうなのが「気仙沼クルーカード」だ。市が2017年4月に運用を開始したこのカードは、市

内の飲食店や物産店、宿泊施設などの加盟店のほか、全国1500以上のショッピングサイトで利用できるポイントカード。現在、加盟店は約75社、登録者数は市内外の1万6000人近くに達し、売上総額は約6億2000万円、延べ利用回数は約16万回に上っている(いずれも2019年1月14日時点)

このカードを利用することで、カードに蓄積された顧客の属性や買い物の動向などのデータを分析し、それに基づいて個別にDMやチラシを送るなど、精度の高い販促・プロモーションが可能になるというのだ。廣野さんは「データを分析しながら打ち手の精度を高め、リピーターや消費額を増やせるようにしたい」と、今後の新たな動きに期待をかける。



製氷工場で巨大な氷を裁断。貴重な体験に、笑顔が広がる。

本事例の問い合わせ先



一般社団法人気仙沼地域戦略

所在地 > 〒988-0037 宮城県気仙沼市魚市場前7番13号 海の市3階

TEL > 0226-25-7115

HP > <http://k-ships.com/>

主な事業内容 > 観光戦略の立案・推進(「ちよいのぞき気仙沼」「気仙沼クルーカード」の運営など)

# 高齢者と障害者が支え合う “共生型”の福祉事業モデル

Point > 取組のポイント

[ヒト]

困っている人のために、  
事業を起こしたい

[着眼点]

「障害福祉×高齢福祉」  
の新たな事業モデル

[連携・協働]

専門家の知見を  
積極的に活用

[持続性]

福祉事業の最先端  
モデルを目指して

Area > エリア

宮城県石巻市

Player > 取組主体

愛さんさんグループ

Project > 取組の内容

有料老人ホーム、デイサービス、  
宅食サービスなど

Profile > 人物

代表  
小尾 勝吉  
おびかつよし



神奈川県川崎市出身。東日本大震災のボランティアや起業支援をきっかけに宮城県に移住。塩釜市で2013年、要介護高齢者向け配食サービス「愛さんさん宅食」を創業。2017年2月、高齢者の自立支援、障害者就労支援の拠点となる福祉施設「愛さんさんビレッジ」を石巻市にオープンした。

[ヒト]

困っている人のために、  
事業を起こしたい

震災当時、神奈川県に住んでいた愛さんさんグループの代表・小尾勝吉さんは、もともと松下幸之助氏や稲盛和夫氏などの理念型の経営者になることを志していた。その思いを実現しようと、県内で教育訓練関連の会社を創業するつもりで登記の準備まで進めていた。起業の背景にあったのは、「困っている人たちのために事業を起こしたい」という思いだった。

そうした中、2011年3月11日に東日本大震災が発生。石巻みなと小学校近辺にボランティアとして派遣されたことをきっかけに、本格的に復興支援にかかわるようになる。また、NPO法人ETIC、の人材派遣プログラムで東北の起業家・経営者の支援などを行う一般社団法人MAKOTO(仙台市)に所属し、被災地の経営者や起業支援に携わった。ただ、その現場で様々な事態を目の当たりにした。その1つに、「仮設住宅に住む人に挨拶しても、さっと家の中に引っ込んでしまう人が少なくなかった」ことがあった。

こうした様子を目の当たりにした小尾さんは、「なんとか被災した人たちが外に足を踏み出すきっかけをつくれぬか」と考えるようになる。「人は、働くことを通じて誰かの役に立つという実感を得るはず。それが生きがいにつながるのではないかと感じ始めたのだ。

被災地は、人口流出などによって高齢化率が他の地域よりも早く進んだ課題先進地だ。実際、震災後に要介護認定者は



配食事業を行っている塩釜市の宅配センター。弁当がずらりと並び。

増加し、それを支える介護職の有効求人倍率も上昇した。一方で、障害者など社会的弱者の働く場所は不足している。障害者をもつ人は、特別支援学校を卒業しても3割程度しか一般企業に就職できないといわれていた。

「困っている人たちのために事業を起こすなら、一番困っている被災地に働く場をつくりたい」。深刻な社会課題に直面す



「愛さんさんビレッジ」では定期的な介護技術向上研修を行うなど、専門的な支援が特徴だ。

る被災地こそ創業の地にふさわしいと考え、覚悟を決めて宮城県に移住。その後、様々な事業を展開していくことになる。

[着眼点]

「障害福祉×高齢福祉」の  
新たな事業モデル

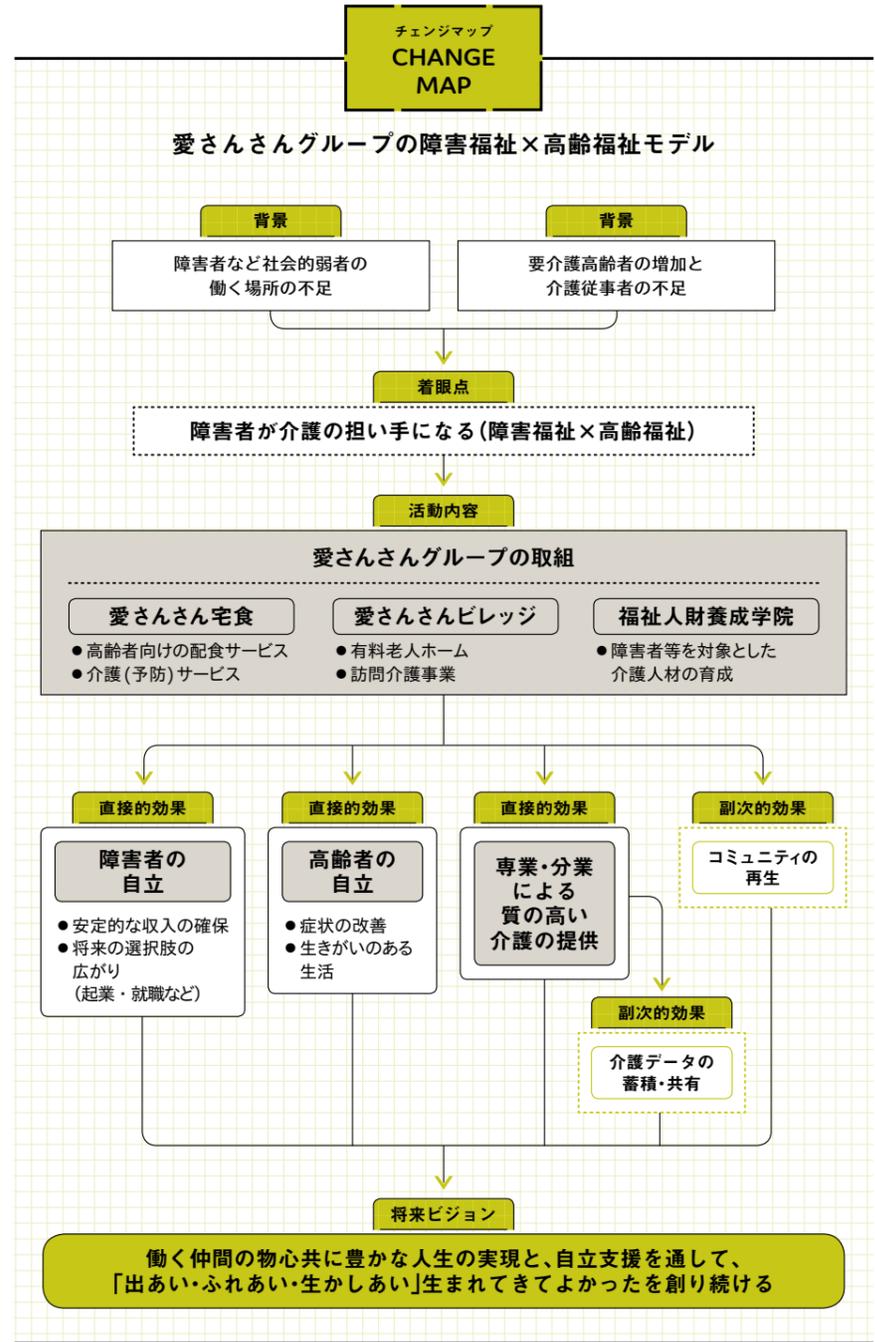
2013年、最初に手がけた事業は要介護高齢者向け配食サービス「愛さんさん宅食」だった。創業の地に選んだ塩釜市は、被災地沿岸部の中で一人暮らし高齢化率が最も高いにもかかわらず、仙台市ならほぼ毎日ある配食補助が週1回のみと、行政支援が行き届いておらず、また、民間の宅食事業者もいなかった。

愛さんさんグループ(宮城県)は、2013年から高齢者向けの配食サービス、2017年からはリハビリ型有料老人ホームや、軽度の障害者を介護職員に育成する事業などを行う共生型複合施設「愛さんさんビレッジ」を運営。障害福祉と高齢福祉を掛け合わせた新しいビジネスモデルの構築を目指している。

最初のスタッフは、小尾さん夫婦の2人だけ。売上は月数万円からのスタートだった。しばらくして、新たなスタッフを2名採用。配達や盛り付けをしてもらった。その後、家が全壊した30代の男性を初の社員として迎えた。社会的弱者と言われる障害者やシングルマザーを積極的に採用し、塩釜市のほかに石巻市や東松島市、多賀城市などでも事業を展開。顧客

の役割を担うというものだ。薬を飲んだか、ストーブが空焚きになっていないか。そんな風にひと手間をかけることで、単なる「お弁当屋さん」ではなく、地域の福祉の一端を担う立場としても活躍している。こうして配食事業はすっかり軌道に乗ったが、間もなく「これだけでは本質的で

はないのでは」との思いがよぎった。高齢者の本当の幸せを考えるなら、配食に頼るのではなく、自分で食事をつくれるようになる方がいい。同時に、雇用する障害者の仕事の幅を増やしていく必要性も感じていた。そこで小尾さんは、雇用吸収率の高い





上・震災後なくなってしまった盆踊りの復活を目指して、夏祭りを開催。  
下・家族経営からスタートした事業も、大勢のスタッフを抱えるまでに成長した。

福祉事業に目をつけた。そうして2017年に石巻にオープンしたのが、自立支援特化型有料老人ホーム「愛さんさんビレッジ」だ。リハビリに力を入れた老人ホームである点に加え、軽度の障害者をスタッフとして雇い入れ、介護人材の教育プログラムも設けるなど、共生型の複合施設とした。

一般に、障害者福祉と高齢者福祉の両事業は、制度の壁もあり、一緒に行うのは難しいと考えられてきた。だが、介護現場にまつわる3K(きつい、汚い、危険)のイメージを払拭したいと考える小尾さんは、「自立支援介護×障害者就労支援」

という、日本でもまれな取り組みを通じて、新しい仕組みを実現している。

多くの介護施設では、レスパイト(お世話型)の介護をすることがほとんどだが、「愛さんさんビレッジ」の基本精神は、入所者の意欲や活力を取り戻すことにある。そのユニークさは、入所の際に「夢」を聞く習慣にも表れている。リハビリをして入所時より元気になれることを前提に、どんな夢を叶えたいのかを聞いているのだ。

それを実現するため、手厚い介護の提供やリハビリだけでなく、科学的な研究に基づいたプログラムで、体力の回復を目指す手法が用いられている。一人ひとりの水分摂取量や排せつ量、食事の食べ残し、運動量、BMI(肥満度を表す指数)などを毎日計測するという徹底ぶりだ。最新のリハビリ機器も取り入れている。おかげで、多くの入居者の症状は改善する。例えば、妄想性障害の精神疾患があり、一生要介護だろうと思われていた人でも、入所後4カ月ほどで妄想がなくなった。「もう一度、魚釣りに出かけたい」という希望が叶いそうな状況まで改善しているという。

一方、「愛さんさんビレッジ」では、施設内に障害者や難病の人向けに介護職

員の資格を取得できる福祉人材養成学院も運営している。この介護人材育成プログラムを通じて介護職員初任者研修を取得した人も出てきた。障害者の雇用支援と介護現場の人手不足解消。これこそ、「障害福祉」と「高齢福祉」を両立させる仕組みの一端だ。

#### 【連携・協働】

### 専門家の知見を積極的に活用

こうした成果を上げるため、専門知識をもつ外部組織との積極的な連携も目立つ。配食サービス事業では、利用する高齢者などの病気に対応したメニューづくりで、大手の調理センターと提携。また「愛さんさんビレッジ」でも、高齢者自立支援学会などと情報交換し、入所者一人ひとりに合わせて科学的な根拠に基づいたリハビリ計画を立て取り組んでいるほか、投薬量などを計画的に決めるにあたっては、アドバイザーとしてリハビリテーション部門をもつ石巻市内の病院と連携している。

また、グループホーム内では、いわば相互的な連携・協働が日常的に行われているのも特徴だ。障害者や高齢者が「客」にならないよう、施設内で衛生委員や花壇委員、畑委員、美化委員などそれぞれ役割を担ってもらい、できる範囲でどんどん動いてもらっている。特に軽度の障害者には、作業書の作成など事務的な作業と向き合う仕事を担ってもらうことが多い。だが、人と向き合う仕事を通して、「ありがとう」と言われる経験が大事だと小尾さんは考えている。

ほかの多くの施設では、掃除、洗濯、調理、配膳などの間接業務までを介護職員が行っているが、「愛さんさんビレッジ」ではその多くを障害者が担っている。そのため、介護職員がリハビリやケアという「本業」に費やせる時間が多く取れ、余計に成果が上がりやすくなっているという。

一方、資金調達や経営面では、一般社団法人MAKOTOや、学校法人グロービス経営大学院の流れを組む一般財団法人KIBOWの支援などを受けており、両

法人からは取締役やアドバイザーとして人材も迎え入れている。ほかにも、大手企業のCSRや研修の一環で社員を派遣してもらうなど活発な交流を行なっている。

#### 【連携・協働】

### 福祉事業の最先端モデルを目指して

高齢者と障害者が一つ屋根の下で協力し合う「愛さんさんビレッジ」。「両者が持ちつ持たれつ支え合うことで、双方の自立支援を促す流れが生まれている」と小尾さんは手応えを口にする。

そんな小尾さんが描く将来ビジョンは、全ての人隔たりなく出あい、ふれあい、生かしあうことにより、好循環が生まれる社会づくりだ。そのためには、後継者育成が大きな課題の1つになりそうだ。小尾さんが自分自身ですべてをマネジメントするのではなく、人を介して事業を回す時期を迎えつつあると考えている。

「多くの人たちに支えられてここまでやってこられた。自分の代で事業を終わらせるつもりはない。100年続くような企業として理念経営を継続し、社会に浸透させていく。この世の中から、社会的弱者という言葉が死語になる世界を目指す」と語る小尾さん。最初は家族経営から始め、その後徐々に社員を迎え入れ、創業3年目あたりからは幹部と呼ばれる社員が育ちつつある。愛さんさんグループでは、後継者育成を目指し、2020年からは新卒採用にも踏み切る予定で準備を進めている。同時に、障害者など社会的弱者の就労を2020年までに計100人生



「畑委員」として自家菜園での畑仕事に精を出す入所者も。

み出す目標もある。

そうした中、今後さらに大きな成果を上げるため、「愛さんさんビレッジ」の敷地内にもう1棟、3階建ての施設をつくる第2期工事を2019年にも始める予定だ。2棟の建物を囲むように植樹も行い、近い将来には森に囲まれた、文字通り「ビレッジ」のような環境をつくるのが愛さんさんグループの当面の目標だ。

「愛さんさんビレッジ」の理想の姿を完成させるには、自前の産業を生み出したという願いもある。「障害者や高齢者がつくった商品が、日本や世界で売れる。そういう状態をつくりたい。そして、そのノウハウが福祉事業の最先端モデルとして全国へ広がればうれしい」と希望は膨らむ。



#### 本事例の問い合わせ先



#### 愛さんさんビレッジ株式会社

所在地 > 〒986-0856  
宮城県石巻市大街道南4丁目6-20

TEL > 0225-90-4213

HP > <http://aisansan.info>

主な事業内容 > 有料老人ホーム事業、リハビリ特化型デイサービス、高齢者向け宅食サービス事業、「福祉人材養成学院」の運営など

# カーシェアリングが生み出す コミュニティ形成とモビリティレジリエンス

Point > 取組のポイント

[ヒト]

## 「神戸」の縁が紡いだ ゼロからの挑戦

[着眼点]

## 移動の足を越え、 コミュニティ形成の軸に

[連携・協働]

## 行政・企業・大学と タッグを組む

[持続性]

## プログラム化し、全国の 災害や交通弱者支援へ

Area > エリア

宮城県石巻市

Player > 取組主体

一般社団法人日本カーシェアリング協会

Project > 取組の内容

カーシェアリングを通じた  
コミュニティ支援

Profile > 人物

代表  
吉澤武彦  
よしざわ たけひこ



立命館大学政策科学部を卒業後、大阪の企業に勤めながら、週末などに社会活動を始める。退職後、活動を本格的に開始し、平和や環境に関するプロジェクトに取り組む。震災後、一般社団法人日本カーシェアリング協会を設立し、宮城県石巻市で取り組みを続ける。

[ヒト]

## 「神戸」の縁が紡いだ ゼロからの挑戦

「コミュニティ・カーシェアリング」とは、地域住民同士が車を一緒に活用し合う、一種のサークル活動だ。地域コミュニティが運営し、支え合う地域づくりを目的としている点で、一般的なカーシェアリングとはひと味違う。石巻でこの活動を推進しているのが、一般社団法人日本カーシェアリング協会だ。

代表理事の吉澤武彦さんは、元は大阪で仕事をしていました。東日本大震災が起こったのは、いったんビジネスの現場を離れ、大阪で様々な社会活動にかかわっていた頃だ。兵庫県姫路市出身の吉澤さんは、地元で1995年の阪神淡路大震災を経験しているが、当時はまだ高校1年生だったこともあり、復興支援に取り組む機会はなかった。だが、大阪の会社を退社した後、「神戸元氣村」代表として7年半にわたって支援活動に携わった山田バウさんと知り合い、師匠のように慕ってきた。実はこの縁が、日本カーシェアリング協会誕生の背景にある。

震災後、吉澤さんが福島の子どもたちを関西に疎開させるなどの支援活動を続けていた頃、カーシェアリングを強く勧めたのが、この山田さんだった。当時はまだ、全国的にカーシェアリングが浸透しておらず、吉澤さんにとっても初耳だった。だが山田さんの話を聞くうちに、被災地でカーシェアリングが求められる理由が見えてきたという。

というのも、東北のほとんどの地域では、車は日常生活に欠かせない移動手段。各家庭に1台あるのは当然のこと、家族それぞれが自分の車を持っていることも多い。震災で大きな被害を受け、一切の家財道具を失った人が最初に買い戻したいと思ったものの1つが車だった。

だが、地域の車はほとんどが津波で海水に浸ったり流されてしまっている。人々がそれぞれの車を取り戻す余裕はなかなか生まれそうにない。仮設住宅などに移り住み、なんとか最低限の住環境が整い

始めたものの、移手段が失われたままでは生活再建は難しい。そこで、地域住民の間で車を共有する仕組み、つまり「コミュニティ・カーシェアリング」の構想が生まれた。

「尊敬する師匠の提案に乗ってみよう」と思い立った吉澤さんだったが、この時点では完全なペーパードライバー。免許を持っていないとはいえ、車のことはほぼ何も知らない「素人」だったと言っている。まさにゼロからの挑戦だった。

[着眼点]

## 移動の足を越え、コミュニティ形成の軸に

何はともあれ、車がないことには何も始まらない。吉澤さんは2011年4月、「会社四季報」を片手に一部上場企業を次々と訪問し、車を提供してくれるよう呼びかけ始めた。当初はなかなか理解を得られず難航したが、5月に入るとようやく待望の1台目を提供してもらえる人が現れた。

車の目処が付いたところで、次に一緒に

カーシェアリングを通して被災地支援を行いながら、支え合う地域づくりと新しい車文化の創造を目指している一般社団法人日本カーシェアリング協会(宮城県石巻市)。そうした「コミュニティ・カーシェアリング」の雛形をつくり、その成果をもとに全国の災害被災地域などにも貢献するため、事業の横展開を進めている。



石巻市内の仮設住宅では、EV(電気自動車)を活用した防災訓練も実施。

にカーシェアリングに取り組みそうなパートナーを探す必要があった。そこで、石巻に入った吉澤さんは、辺り一帯の仮設住宅を「アンケート調査」と称して訪問することにした。市内の渡波地区にある約100世帯の仮設万石浦団地で、うってつけと思える人に出会い、いよいよカーシェアリングの実施場所が決まった。

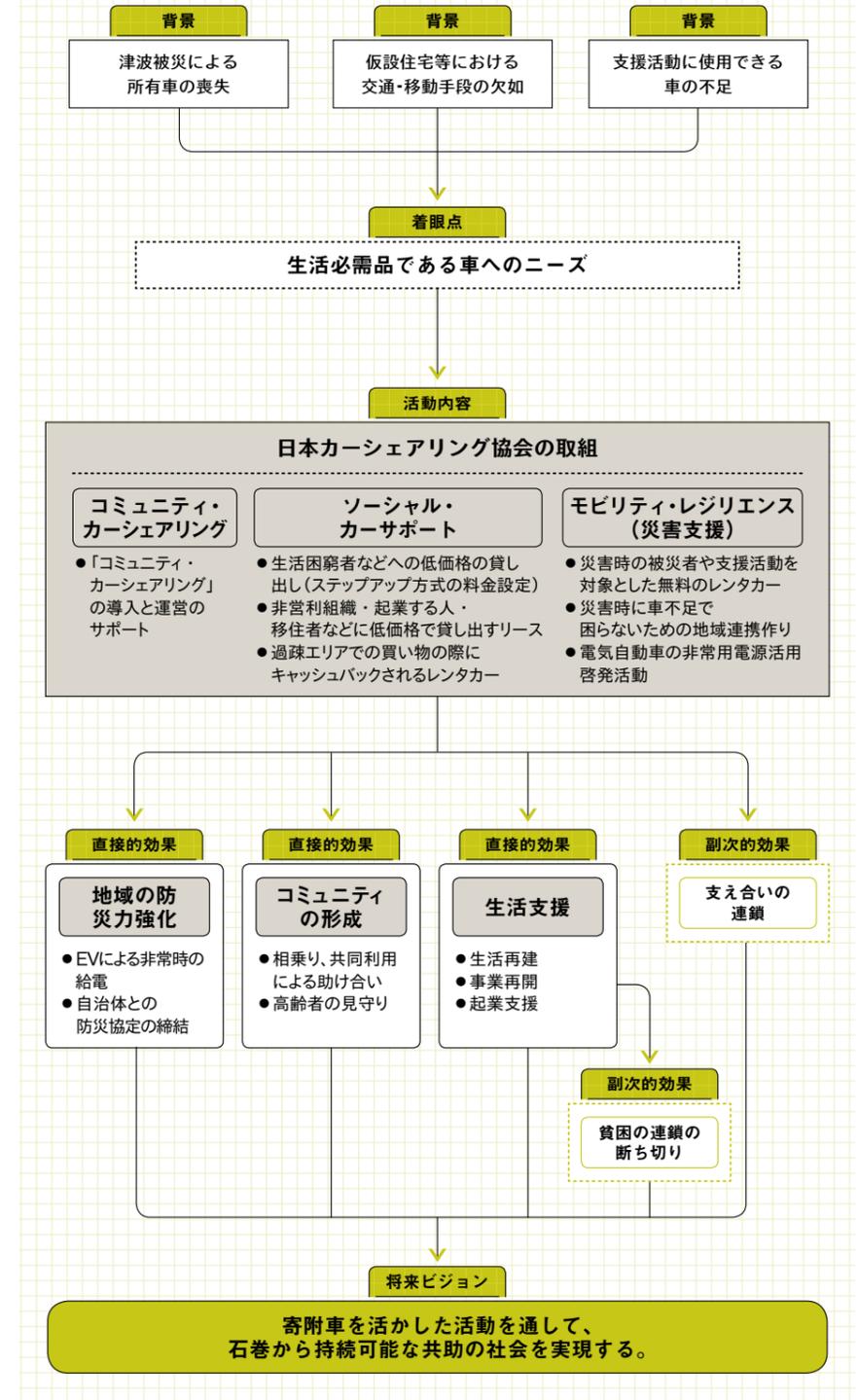
その後、7月下旬にテスト運行を開始。本格的な活動に備えて、日本カーシェアリング協会の法人化も済ませた。そして、地域のメンバーと運用方法の協議を開始。週1回の「おちゃっこ」(お茶を飲みながらお菓子や漬物などを食べつつ、おしゃべりする東北独自の文化)では、移動



石巻市に設置された「カーシェアリング・コミュニティ・サポートセンター」の運営は、地元出身のメンバーが中心を担っている(写真左が吉澤さん)

チェンジマップ  
CHANGE  
MAP

### 日本カーシェアリング協会の社会貢献モデル





石巻専修大学の学生がタイヤ交換をはじめとする車のメンテナンスに協力。

間関係を築けていることがわかった。カーシェアリング事業が、コミュニティの関係構築に効果を発揮しているのだ。

吉澤さんは、「車の貸し出し自体ではなく、支え合う地域づくりを応援することが大切」と強調する。地域グループで車をシェアする仕組みをつくること。それを「コミュニティ・カーシェアリング」と名づけたのは、そうした思いからだ。

#### 【連携・協働】

## 行政・企業・大学と タッグを組む

カーシェアリングの取り組みを前進させるうえで欠かせないのは、まずは車両の提供者だ。活動が軌道に乗るきっかけとなったのは、2012年初頭に合計31台もの寄贈があった中古車販売のガリバーインターナショナル(現・IDOM)。活動がメディアで取り上げられたこともあり、その後車両提供や利用希望者の申し出が増えていった。

また、行政の協力も大きかった。2012年2月、仮設住宅の集会場の一室に、石巻市のサポート機関として「カーシェアリング・コミュニティ・サポートセンター」が設置され、活動拠点が確保できた。センターの主な業務は、車両管理に加え、カーシェアリングの導入・維持・発展のサポートなどだ。このセンター業務を日本カーシェアリング協会が受託し、利用者の中から熱心な人にも手伝ってもらえるようになった。

協会の活動を支える人は、ほかにも大勢いる。例えばタイヤ交換をはじめとした

各種メンテナンスには、石巻専修大学理工学部機械工学科自動車工学コースの学生が活躍している。また、タイヤやオイルなどの用品メーカーの協力も欠かせない力となっている。タイヤは横浜ゴム株式会社、日本ミシュラタイヤ株式会社、東洋ゴム工業株式会社などのメーカーが提供してくれているほか、車にはエンジンオイル、ワイパー、バッテリーなど様々な用品が必要になるが、これらも各種用品メーカーから無償で提供してもらっている。さらに、カーナビやドライブレコーダーなども関連企業の協力を得て使用している。

ほかにも、ホームページの制作を株式会社ジェイティップス(J-tips)、デザインやキャラクター制作を東京学芸大学の正木賢一メディアラボに協力してもらうなど、車両や関連用品の提供以外にも様々な企業・組織との連携が、カーシェアリングの取り組みを支えてくれている。

#### 【持続性】

## プログラム化し、 全国の災害や 交通弱者支援へ

今後力を入れていく活動の1つは、他地域への展開だ。現在、石巻で生まれたモデルを全国各地に広げていく段階に入っている。

自然災害の多い日本だが、各地の行政機関に災害時の車不足に対応するノウハウがほとんどないのが現状だ。そんな中、日本カーシェアリング協会は、石巻から遠く離れた熊本地震(2016年4月)や九州北部豪雨(2017年7月)の際にも、地域と協力しながら車の貸し出しという面から復旧・復興を支援してきた。

2018年6月末から7月上旬にかけて西日本を襲った豪雨でも岡山県で活動を開始したが、そこではこれまで以上に地域との連携が成功した。地元の自動車販売店に車集めに協力してもらい、行政にも貸し出し場所や駐車場の提供、被災者向けの広報に協力してもらった結果、合計98台の車が集まった。そして、これまでの災害支援の10倍以上となる629件の

貸し出しが行われた(2018年12月25日現在)。

さらに、この無料貸し出し支援が終了した翌月の2019年1月には、岡山県と地元の自動車販売店の業界(自販連岡山支部・岡山県軽自動車協会)と次の災害に備え、災害時における連携協定を結ぶことになった。

日本カーシェアリング協会では、様々な災害現場で培ってきたノウハウを活かし、災害時の車不足に対応できるこうした地域連携を、災害が起こる前に全国各地で築いていきたいと考えている。「災害は防ぎきれなくても、その影響を最小限にとどめ、回復力を高めることはできる。事前に地域との連携を構築しておくことで、いわば『モビリティレジリエンス』を高めていきたい」と、吉澤さんは語る。

また、「コミュニティ・カーシェアリング」に関しても、導入プログラムが整理され、他地域への展開が進められている。なお、その際、肝となるのは現地のカウンターパートを確保することだ。導入が進めら

れた岡山県では地元のNPOなどに協力してもらうことで、導入がスムーズに進んだ面があるからだ。地域で暮らす住民らが運営し、地域づくりを支える様々な団体・機関がバックアップする。そうした構図をつくり上げるための支援を、日本カーシェアリング協会として今後さらに実施していく考えだ。

日本カーシェアリング協会の持つノウハウは惜しみなく提供し、実際の運営はパートナー団体の支援のもとで地域の人たちが担う。ひとたびこのスキームが動き出せば、過疎化で「交通弱者」が増加する一方の中山間地への解決策としても期待が持てる。

吉澤さんは、こうした災害時における地域とのつながりや「コミュニティ・カーシェアリング」の導入支援プログラムを全国各地に広げていきたいと考えている。「高齢化が進み、災害が多発する時代になる中、具体的な対策を石巻から提案し、社会をよりよい方向へ変えていくような取り組みにしていきたい」と力を込める。



西日本豪雨の被災地でも活動を実施(写真は車両の貸し出し手続きを行っている様子)



2018年7月には、石巻市内でコミュニティ・カーシェアリングに関するシンポジウムを開催した。

#### 本事例の問い合わせ先

##### 一般社団法人日本カーシェアリング協会



所在地 > 〒986-0813  
宮城県石巻市駅前北通り1丁目5番23号

TEL > 0225-22-1453

HP > <https://www.japan-csa.org>

主な事業内容 > カーシェアリング・コミュニティサポート事業、  
ソーシャル・カーサポート事業  
(地域貢献になるようなレンタカー&リース)など

の不自由さ以外にも多くの課題を語り合った。一方で、行政手続きにも奔走。複数利用者との契約方法や鍵の管理方法など、警察署や県運輸支局との間で折衝を続けた。

そして、団地内の車庫証明が取れた10月、ようやく本格運行を開始。事業の着想を得てから1台目の車を得るまでに3カ月、諸々の手続きに3カ月、計半年がかりでようやく正式始動にこぎつけたのだ。

2018年9月現在、石巻には8カ所にカーシェアリングの拠点があり、それぞれがサークル活動のように自主独立の運営を行っている。年間利用者数は延べ3,300人を超え、会員数も月平均7名のペースで増加中だ。活動メンバーの平均年齢は73歳、総勢200人を超えるメンバーが、カーシェアリングを軸に、生き生きと

地域活動にも参加している。

もちろん、買い物や病院への行き来の際、移動が便利になったことは確かだが、実は困っていない人も参加しているのがコミュニティ・カーシェアリングの特徴だ。「みんなで行く買い物はピクニックみたいで楽しい」といった声もあり、必ずしも移動の足を補うためではなく、日常生活に楽しさやコミュニケーションを求めて参加している人も多いのだという。

実際、協会が実施したアンケート調査によると、「住んでいる団地内に仲のいい知り合いがいますか」という問いに対し、コミュニティ・カーシェアリングを導入していない地域では、「たくさんいる」と答えた人は12%だったが、導入している団地ではその割合が2倍の24%。「少しいる」も合わせれば、7割近い人が地域で親しい人

# 「誰も孤立させない」相双地域に新しい精神科医療の仕組みをつくる

Point > 取組のポイント

[ヒト]

危機に陥った精神科医療を立て直す

[着眼点]

訪問看護などで地域に根差した心のケア

[連携・協働]

専門職、行政、医療機関などと協力

[持続性]

地域の多様な団体との連携強化へ

Area > エリア

福島県相双地域

Player > 取組主体

NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会

Project > 取組の内容

被災者および地域住民のメンタルケア

Profile > 人物

事務長  
唯野雄大  
ただの ゆうだい

相馬市出身。相馬市で生まれ育ち、地元の工場に就職する。震災と原発事故の影響で勤務先の工場が閉鎖を余儀なくされ、被災した故郷で再就職活動。2016年から「つくる会」に参加し、現在、事務長を務める。



上・スタッフらは各地を駆け回り、丁寧な訪問看護を行っている。  
右・サロン活動に参加する人の送迎などに使うワゴン。

[ヒト]

危機に陥った精神科医療を立て直す

原発事故から8年近く経ち、かつて避難指示が告げられた相双地域でも、帰還する住民が徐々に増えている場所もある。そうした中、病院やスーパーなど生活インフラの整備に並び、必要とされていることの1つがメンタルケアだ。

生活環境の急激な変化や、将来への不安を抱えるなどストレスにさらされている住民は多く、持病を悪化させたり、不眠な



改修中に被災した小高赤坂病院。精神科医療体制は大打撃を受けた。

どの精神的不調を訴えたりするケースは少なくない。また、長期に及ぶ避難生活の影響で、コミュニティのつながりが弱くなってしまった地域もある。こうした事態に対し、メンタルケアの面から住民を支えようと日々奮闘しているのが、NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会(以下「つくる会」という。)だ。

原発事故後、相双地区の精神科医療は深刻な状況に立たされた。東電福島第一原発から半径30km圏内では精神科の病床のある5つの病院が一旦閉鎖され、入院患者約800人は30km圏外へ移送された。その後、同地区で精神科の診療を行っていた3つの診療所(クリニック)も閉鎖されることになったからだ。

そうした中、この状況を危ぶんだ医師らが立ち上がった。2011年3月29日、福島県立医科大学の丹羽真一さん(同大神経精神医学講座教授、当時)、大川貴子さん(同大学看護学部准教授)らを中心とする有志が、福島県立医科大学心のケアチームを立ち上げ、相馬総合病院(相馬市)に「臨時精神科外来」を設置したのだ。丹羽さんや大川さんたちはここを

震災と東京電力福島第一原発事故によって、大きなダメージを受けた福島県相双地域。これまで住民の生活を支えてきた精神科医療の体制も、危機的な状況に追い込まれた。そうした中、被災直後から住民らのメンタルケアを続けてきた団体がある。NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会(福島県相馬市)だ。

拠点に、精神科医療体制が危機的状況に陥った相双地区で、住民のメンタルケアを開始した。

この活動を引き継いだのが、「つくる会」だ。2011年11月にNPO法人化し、丹羽さんらは活動を継続的に体制整備に乗り出す。そして、「自分も故郷の復興に役立つことができないか」との思いでメンバーに加わったのが、事務長の唯野雄大さんだ。唯野さんは、地元相馬市に生まれ育った。当時働いていた市内の工場は震災と原発事故の影響で閉鎖。次の職を探す中で「つくる会」の存在を知り、2016年に加わったという。「つくる会」の活動によって、心が疲れた地域住民が明るい表情を取り戻し、その家族が生き生きと過ごすようになる姿を見て、「自分のことのように嬉しい気持ちになる」とやりがいを実感している。

[着眼点]

訪問看護などで地域に根差した心のケア

2011年11月にNPO法人化した「つくる会」は、翌2012年1月に福島県精神保健福祉協会からの委託で「相馬広域こころのケアセンターなごみ」(以下、「こころのケアセンター」という。)を開所した。悩みやストレスを抱える住民に少しでも元気を取り戻してもらうため、仮設住宅などを戸別訪問し、相談に応じる活動だ。相双地区で精神科医療の仕組みをつくらうという思いに共鳴し、看護師や精神保健福祉士など専門的な知識・技能をもつ有志が集まった。「こころのケアセンター」ではこのほかにも、住民の孤立を防ぐため、住民同士がレクリエーションなどを通じて交流するサロン活動も行っている。

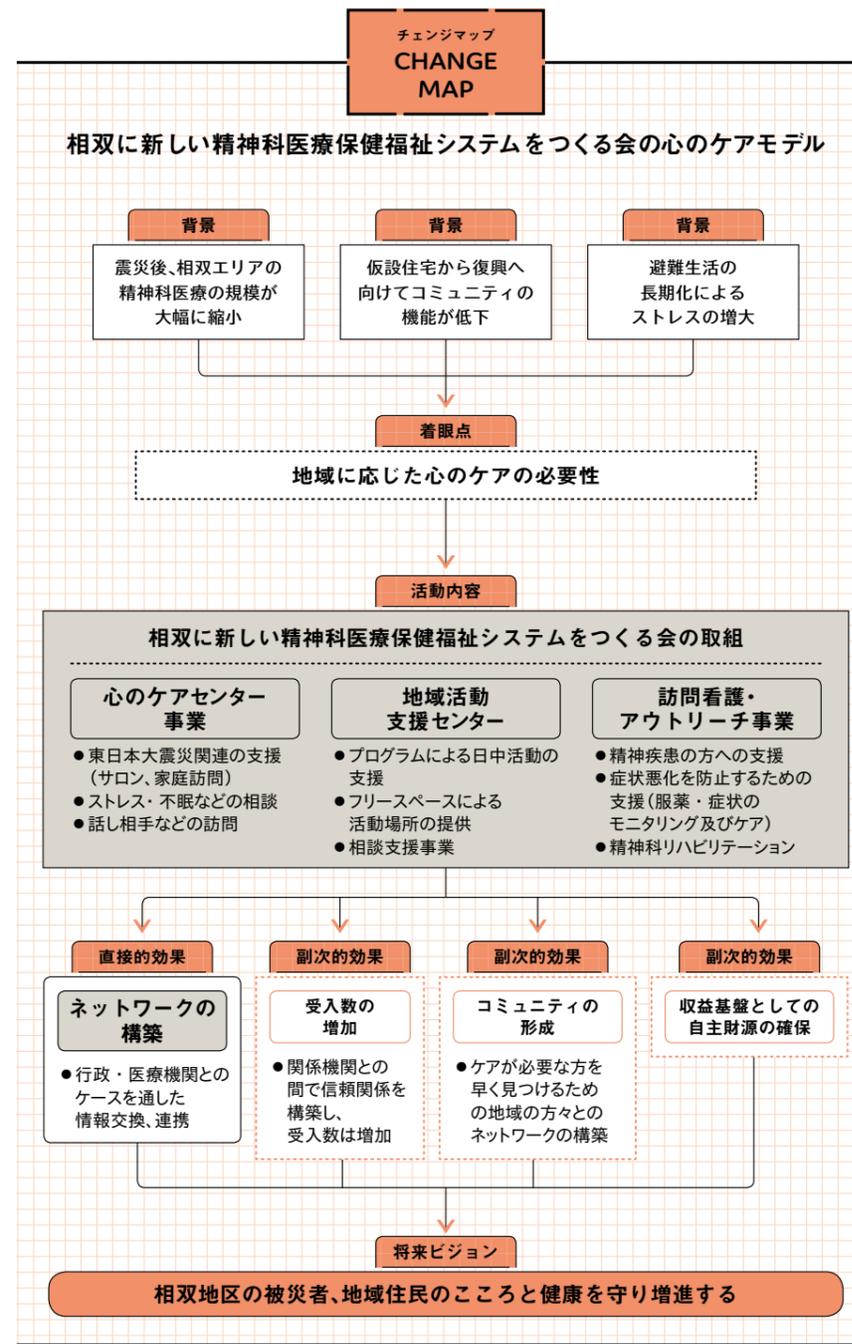
その後、診療を再開したり新たに開設されたりした精神科病院など地域の医療機関や、行政などの関係機関とも連携し、生活支援が必要な住民の訪問看護などアウトリーチ型(※)の支援も行うようになる。また、福島県障がい福祉課からの委託で、震災対応型のアウトリーチ推進事業を展開。看護師ら多職種のチーム

で、精神科医療が必要な住民に積極的に介入し、一人ひとりの状態に応じたサービスを提供している。

(※) 支援を必要としている人のもとに、看護師などの専門スタッフが訪問すること

「こころのケアセンター」の活動地域は相馬市のほか、南相馬市、新地町と広域

に及ぶ。訪問件数は、初年度(2012年春～2013年春)で1,056件を数えた(相馬市:854件、南相馬市:126件、新地町:76件)。加えて、福島県の震災対応型アウトリーチ事業の委託を受け、相双地域のこころに障害をもっている人たちの地域生活サポート事業を行って





活動は多岐にわたる。アルコール関連問題予防啓発キャンペーンもその1つ。

り、約40人の支援を行った(2013年春時点)。

「つくる会」の活動開始から2~3年が経過すると、地域住民の支援ニーズが徐々に変化してきた。より専門的で、かつ自立支援を見据えた精神科医療の必要性が高まってきたのだ。崩壊寸前だった精神科医療を緊急的に維持していた「つくる会」は、そのニーズの変化に応じ、より専門性の高い精神科医療ケアと住民の自立サポートにより力を入れるようになる。

そこで2014年4月、「つくる会」は新たに「訪問看護ステーションなごみ」を設立。精神科の医師の訪問指示書をもとに、服薬指導や病院受診勧奨などを行う24時間体制の訪問看護事業所だ。また、2015年7月には「地域活動支援センターなごみCLUB」も開所。主に精神疾患や精神障害などを抱える住民を対象にした自立支援施設として、一緒に料理やスポーツ活動をするなど、住民を孤立させないための「居場所づくり」にも取り組むようになった。

訪問看護は、相馬市や南相馬市、新地町に加え、2017年春に避難指示が解除された浪江町と飯館村でも行うようになった。訪問エリアが拡大するとともに、浪江町や飯館村をはじめ、住民の帰還がなかなか進んでいない地域では利用者の居住もまばらで、移動だけでも30km

以上の距離がある。

加えて、精神科医療においては「医療的な介入が必要」と判断されても、通院や服薬に抵抗感を持つ人が少なくないといい、決して最初から話を聞き入れてくれる住民ばかりではない。それでも、スタッフが足しげく訪問し、一人ひとりの言葉を耳を傾ける。何度も訪問し、対話を繰り返すことで少しずつ利用者との関係を築き、心を開いてくれるようになるという。唯野さんは、ケアに携わるスタッフの丁寧な対応に「『そこまでするのか』と驚くことさえある」といい、地域の医療機関からの信頼も厚く、「なごみさんのケアは本当に丁寧だね」と声をかけられることも少なく



上・アウトリーチ事業に関する評価検討会の様子。  
右・地元関係機関との事例検討会。定期的開催し、意見交換している。

ないそうだ。唯野さんは、「確実に地域の信頼を深めてきている実感がある」と手応えを口にする。

**[連携・協働]**

## 専門職、行政、医療機関などと協力

「つくる会」の活動は、保健師などの専門職が有志で協力しているほか、行政や地域の医療機関などと連携して行っている。

「こころのケアセンター」の活動には保健師や看護師のほか、作業療法士や臨床心理士、精神保健福祉士などの専門的な知識・技能を持つスタッフが、「心の健康に問題を抱えた地元住民の役に立ちたい」と自主的に参加してケアに従事している。

また、訪問看護事業は、メンタルクリニックなごみ(相馬市)や雲雀ヶ丘病院(南相馬市)などの精神科の病院や診療所、また内科などの診療所から指示書を受け医療ケアを開始する仕組みで行っている。



る。「地域活動支援センターなごみCLUB」でも、地域の精神科の診療を行う病院や診療所、行政や相双地域の社会福祉協議会などと連携。様々な機関とネットワークを構築している。

さらに、地元の小中学校や他県の高校などとの交流イベントも開催し、利用者や地域のほかに、次世代とのつながりも大切にしている。地域に根差し、利用者の孤立を防ぐためには、地域社会との日常的な関係性や、行政や医療機関との協働が欠かせないと考えている。

**[持続性]**

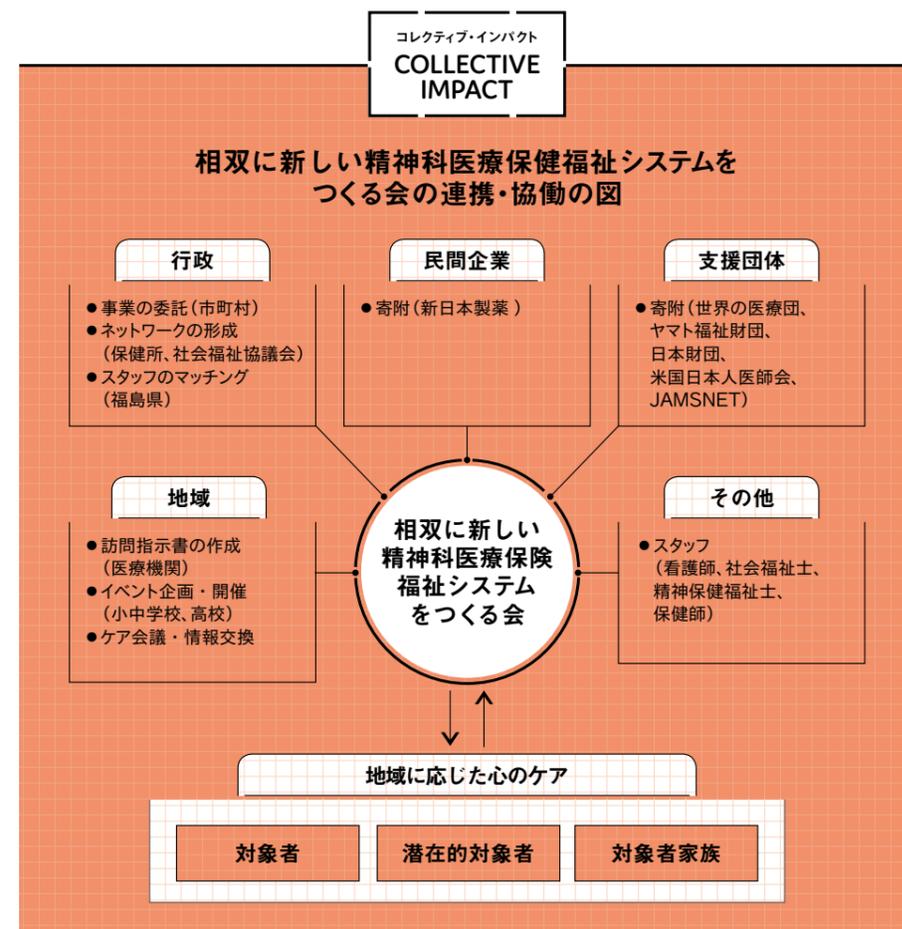
## 地域の多様な団体との連携強化へ

現在、「つくる会」の主な収益源となっているのは、訪問看護事業だ。また活動初期から、民間企業のほか、海外を含めた医療・福祉団体などからの寄附もあった。ただ、まだ決して自立的な運営を行ううえで盤石な体制を整備するまでに至っていないわけではない。

唯野さんは、訪問看護について「効率や実利を重視しようと思えば、もっと利益は見込めると思う」とするが、「でも『訪問看護ステーションなごみ』の現場スタッフは、一人ひとりの訪問ケアに決して手を抜かない」と話す。この丁寧なケアは、住民から信頼されるために欠かせないという。実際、そのようにして住民や連携する医療機関などとも関係性を積み上げてきた。遠回りに見えるかもしれないが、これからも住民一人ひとりに寄り添うケアを続ける覚悟だ。

一方で、活動の効果を高めようと、「つくる会」は地域医療に関わる様々な団体との協働体制をさらに強化しようとしている。これまでも相双地域の病院・福祉事業所との連携を密にするために事例検討会を定期的に行ってきたが、今後はさらに行政機関や他のNPOなどとの意見交換を活発化する。

また、地域コミュニティに利用者が自然に溶け込めるように、今後も利用者が参加するイベントなどを企画・開催するな



ど、活動の幅を広げるつもりだ。さらに、避難指示解除地域の増加に伴い、より広域をカバーするため、南相馬市に訪問看護のサテライトオフィスを設置する構想もあるという。

「この7年半で手にしたものは、現場スタッフの丁寧なケアの継続によって築いてきた地域からの信頼だ」。唯野さんはその力を込める。震災と原発事故後に受けた

住民の心のダメージは大きい。深刻な精神状態に陥る前に、「誰も孤立させない」というメッセージを発し、日常的に相談できる関係をつくることは、精神科医療ケアにおいて重要だ。長く地道な活動で培ったその信頼を武器に、今後も住民のメンタルケアと、さらにその先にある社会復帰への一歩を後押ししていく。

**本事例の問い合わせ先**



**NPO法人相双に新しい精神科医療保健福祉システムをつくる会**

所在地 > 〒976-0016 福島県相馬市沖ノ内1丁目2-8  
TEL > 0244-26-9753  
HP > <http://soso-cocoro.jp/>  
主な事業内容 > メンタルヘルスケア、訪問看護・アウトリーチ事業

# オーガニックコットンの栽培で 分断された地域コミュニティを結び直す

Point > 取組のポイント

[ヒト]

立場や違いを越え、  
住民の絆を結び直す

[着眼点]

コットン栽培を通じた  
交流の場づくり

[連携・協働]

商品開発の組合を  
結成、ボランティアも

[持続性]

商品販売による  
事業収入も軌道に

Area > エリア

福島県いわき市

Player > 取組主体

NPO法人ザ・ピープル

Project > 取組の内容

オーガニックコットンの栽培、  
商品開発・販売

Profile > 人物

理事長  
吉田恵美子  
よしだ えみこ



震災後、いわき市にて災害支援に携わる。2012年4月、市内の農家や住民とオーガニックコットンの栽培を開始。2013年にいわきおとんとSUN企業組合を設立、代表理事に就任。オーガニックコットンを使った商品開発・販売も行っている。



上・いわき市内の一角に広がるオーガニックコットン農園。  
下・農園では、夏に可憐なコットンの花が咲く。

[ヒト]

立場や違いを越え、  
住民の絆を結び直す

福島県の海沿いに位置するいわき市は、震災と原発事故に遭い、複雑な課題を抱えることになった。住民の放射線に対する不安に加え、農林水産物への風評被害も起きた。風評への懸念から農業をあきらめざるを得ない農家が増加し、元々あった農業従事者の高齢化や後継者不足にも拍車がかかった。

さらに、津波と原発事故の複数の被害に見舞われた影響で、地域コミュニティの分断という特殊な課題にも直面することになる。いわき市には、津波被害などを被った住民に加え、原発事故後に原発周辺地域からの避難を余儀なくされた住民が急増した。避難者の数は、2011年夏に約4万人に上ったという。

そうした事態に立ち上がったのが、NPO法人ザ・ピープルだ。ザ・ピープルは「住民主体のまちづくり」を目的に1990年に結成され、古着のリサイクル業をメインに活動してきた。震災発生直後から災害支援活動を開始し、2011年夏からはいわき市に住む被災者および原発事故による避難者の支援も行う。

設立当初からのメンバーでもある理事

長の吉田恵美子さんは、地域住民と津波被災者、そして原発避難者が突然共生せざるを得なかった地域で活動する中で、それぞれの思いがすれ違う場面を目の当たりにしたという。地域住民や津波被災者の中には「原発避難者には東京電力から多額の賠償金が支払われているのではないか」といった思いがあり、それに対して慣れない地域で避難生活を送る避難者が負い目を感じたりと、互いに疑心暗鬼が生じているように見えた。

吉田さんは、地域コミュニティが分断しかねない状況に心配を募らせる日々を送る中で、活動当初から目標としてきた「住民主体のまちづくり」を続ける手立てを模



農園で育てたオーガニックコットンを収穫する人たち。笑顔が広がる。

索していた。そんな折、吉田さんは水俣市の被害に遭った水俣市(熊本県)でコミュニティづくりを続ける人と出会った。

水俣市では、傷ついていたコミュニティの絆を結び直すことを「もやい直し」と呼んでいる。「いわき市でこれから必要なのは、人々のコミュニティを結び直すことだ」。吉田さんは、水俣市の「もやい直し」に課題解決のヒントを得た。そしてその後、「人と社会とのつながりを取り戻す」ことをテーマに、オーガニックコットンの栽培やそれをういた商品開発などに

取り組むことになる。

[着眼点]

コットン栽培を通じた  
交流の場づくり

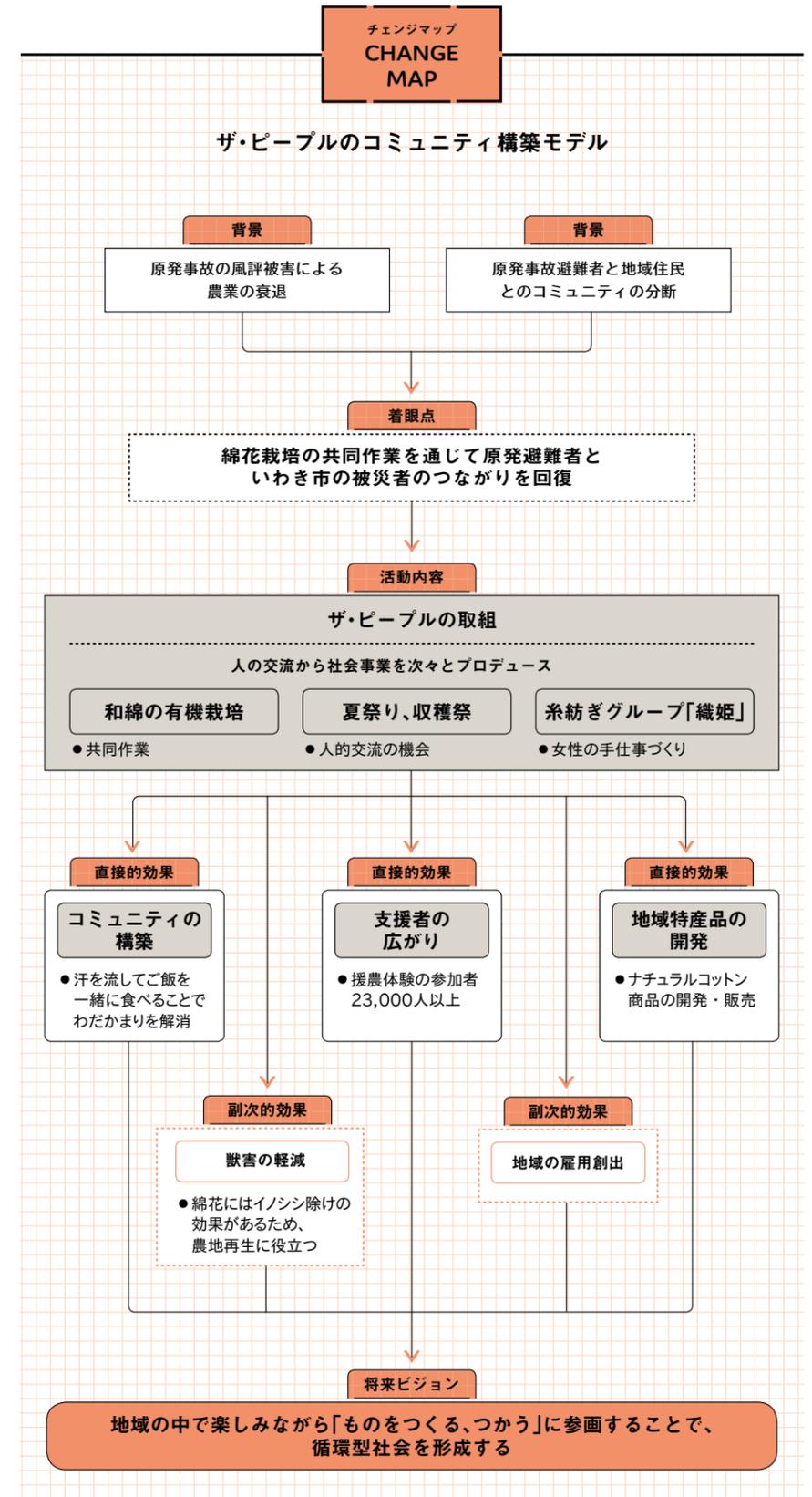
人々のコミュニティを結び直すため、具体的な方策を探りはじめた吉田さん。そんな中、また新たな出会いがあった。同じ津波被災地である宮城県亘理町で開催された、被災地の女性と東京の女性事業家などとの交流会に参加し、国産オーガニックコットン栽培の先駆けとして活躍する女性起業家と出会ったのだ。

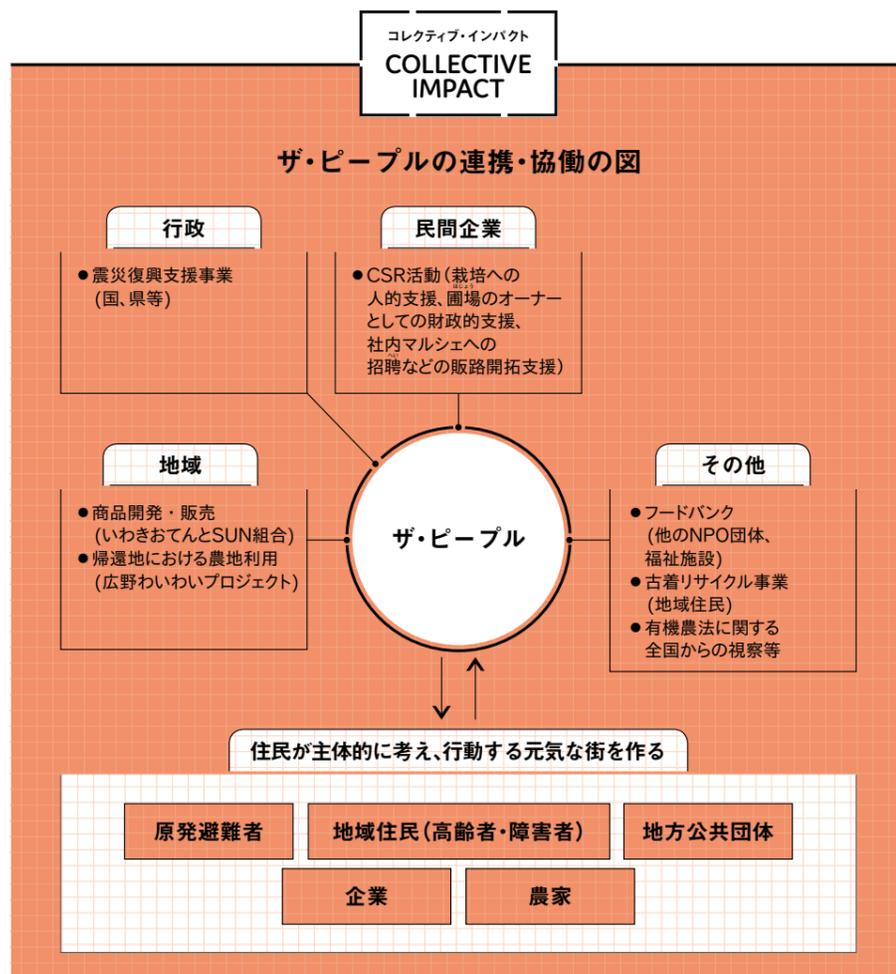
コットンは、いわき市にも深刻な被害をもたらしているイノシシが嫌う性質を持つうえ、土壌からの放射性物質の移行が比較的少ないと言われている。温暖な気候を好むため国内では主に関西以西で栽培されているが、昔はいわき市内でもコットン栽培が行われていたという。

「食べ物ではなく衣類に使うコットンならば、放射線に不安を感じる人でも、安心して気軽に参加することができるかもしれない。コットンの栽培を通して、人々をつなぐ交流の場をつくれるのではないか」。吉

チェンジマップ  
CHANGE  
MAP

ザ・ピープルのコミュニティ構築モデル





た。

このオーガニックコットンの栽培を通じて、地域住民たちが互いの立場を越えて語り合う場面も見られるようになった。当初は市街地で住民らが集まるサロンを定期的にかけてみたものの、どこかぎこちなく会話は弾みにくかったという。しかし、コットン農園での作業なら、互いに打ち解け合うケースが多いというのだ。「畑で一緒に泥だらけになって汗を流し、お腹がすいたらみんなでごはんを食べる。そういう場だからこそ、話せることはあると思う」（吉田さん）。互いの立場を越えて、コミュニティを結び直す一歩。そうビジョンを掲げた吉田さんは、このプロジェクトの意義と効果に自信を得たと話す。

#### 【連携・協働】

## 商 品開発の組合を結成、ボランティアも

オーガニックコットンの栽培では地元の農家や住民らが参加していたが、それだけでなく、東京の企業によるCSR活動などとして、全国から延べ2万3000人以上もの援農体験者が協力するなど輪を広げてきた。さらに、その後も連携する団体は広がりを見せるようになる。

例えば、2013年2月に設立した、いわきおてんとSUN企業組合がある。ザ・ピープルは当時、国内での原綿の卸価格が想定外に低い現実に直面していた。ただ、地元農家は自分の畑もあるため、フルタイムで手伝ってもらうのは難しい。人手不足を補うために、新たにスタッフの採用と人件費を捻出する必要があった。そこで、事業を継続させるため、吉田さんたちはオーガニックコットンを使った商品開発と販売に乗り出すことを決める。しかし、商品企画や販路確保などの経験がないザ・ピープルだけで実現させるのは簡単ではなかった。

そこで、いわき市内の複数のNPO法人などと協働し、いわきおてんとSUNプロジェクトを新たに立ち上げ、その半年後にプロジェクトメンバーと有志ら6人で、営利事業を継続的に進める主体として、いわ

きおてんとSUN企業組合を設立。吉田さんは、代表理事に就任した。

「ザ・ピープルでは、オーガニックコットンの栽培を通して人々の交流の場をつくる。企業組合では、商品販売を通してその収益基盤をつくる。その両輪で、事業を進めていけたら」と吉田さん。現在は、自ら栽培したコットンに輸入分をミックスして、独特の色合いを持ち味としたTシャツやタオル、手ぬぐいなどを製品化して販売している。

製品化の過程でも、様々なプレーヤーと連携。紡績や製造は、富山県や「今治タオル」のブランドとして有名な愛媛県今治市など、全国でも高い技術力を誇る地域に依頼する一方、例えば手ぬぐいでは、福島県須賀川市にある染色技術の優れた工場に製造を委託しているほか、刺繍は地元いわき市の女性たちが行っている。

オーガニックコットンの栽培以外の分野でも、連携が生まれている。東北6県で連携し、生活困窮者に食料を提供するフードバンク事業だ。ザ・ピープルは、米や乾麺、缶詰などの食料を集めるとともに、その食料があることで、相談窓口で困窮者が足を運びやすくなるような仕組みをつくり上げようとしている。

#### 【持続性】

## 商 品販売による事業収入も軌道に

いわきおてんとSUN企業組合を設立後、決して順調に商品の売上げが伸びたわけではない。立ち上げ当初は、助成金や寄付金など外部支援に頼る部分も大きかった。それでも、ザ・ピープルと企業組合の両者で議論を重ね、商品開発のノウハウも少しずつ蓄積。2016年以降は、商品販売による事業収入も軌道に乗り始めた。

自分たちが栽培・収穫したコットンが商品化されることで、参加者に新たなやりがいや生まれる事例も出てきた。栽培したコットンを地元の女性たちが紡ぎ、手織りのポーチなどをつくる取り組みがその1

つだ。農業をはじめとする地域の産業が風評被害などの不安に苦しむ中、このオーガニックコットンのプロジェクトは新たな産業創出の可能性を秘めているといえそう。

このほかにも、畑ではいわき市内の公営住宅に住む避難者の男性が中心となり、「みんなの畑菜園」を始めた。参加者が希望する野菜を栽培し、収穫物を交流イベントなどで振る舞う料理の食材などとして活用する試みだ。トウモロコシやカボチャ、スイカ、枝豆などの農作物をつくり始めている。

地域住民やコミュニティをつなぐコットンの栽培と、それを持続的に回していくための商品販売。この両輪はがっちりとかみ合い、今力強く歩みを進めている。

ザ・ピープルは2016年度、5年間に及ぶ活動を検証するために報告書を作成した。活動によって「置き去りにされて

いる被災者・避難者はいないだろうか」との思いで、住民などへのヒアリングを重ねた。その結果、「ここで新たな思いで出発しようと思った」などと前向きな回答が数多く寄せられた。一方で、活動を支援する人たちや運営スタッフからは、まだ接点を持っていない住民たちや、地元の関係機関ともっと連携を深めるべきとする意見もあったという。

「誰も置き去りにしない」。国連が2015年に定めた「持続可能な開発目標」（SDGs）で掲げた普遍的な目標を表す言葉だ。これは震災と原発事故後、住民と共にそれぞれの立場や違いを越えた地域コミュニティの結び直しを目指す、ザ・ピープルの目標とも重なる。「住民主体のまちづくりをしたい。その思いがあるからこれまで走って来られたし、これからもずっと走っていけると信じている」（吉田さん）

右・「ふくしま潮目」と名付けられた自社ブランド製品には、福島からの想いが込められている。  
下・自ら手がけたタオルと手ぬぐい。味わいのある質感やデザインが目を引く。



田さんはコットンにいわき市の「もやい直し」の道を見出し、「放射能汚染への不安」という負のイメージを持たれてしまった福島だからこそ、環境に配慮した有機農法を取り入れることを決めた。2012年4月、こうして「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」は動き出した。

「オーガニックコットンの栽培をしたい」。吉田さんが周囲に呼びかけたとき



秋、オーガニックコットンの収穫祭に集う地域の人たち。

る、いわき市内の農家を含む30人ほどの住民が賛同し集まった。コットンの品種は、「備中茶綿」という珍しい日本の在来種を選んだ。外来種よりも収穫量は見込めないが、日本在来種の原綿は1kgあたりの卸値が高くなるという目算があったからだ。収穫量は初年度こそ105kg（種付きの状態）にとどまったものの、翌年には890kgへと急増。栽培エリアも、いわき市内の小中学校・高校の計11校を含む26カ所に広がった。

さらに、原発周辺地域からいわき市内に避難していた参加者が、それぞれの故郷に帰還して現地でオーガニックコットンの栽培を始める動きも生まれた。広野町の町民らが取り組む「広野わいわいプロジェクト」をはじめ、楢葉町、富岡町、南相馬市、そして2018年からは今も避難指示が続く大熊町での試験栽培も始まっ

#### 本事例の問い合わせ先



NPO法人  
ザ・ピープル

所在地 > 〒971-8168  
福島県いわき市小名浜君ヶ塚町13-6

TEL > 0246-52-2511

HP > <https://npo-thepeople.com/>

主な事業内容 > 主な事業内容：オーガニックコットンの栽培、災害救援、古着リサイクル事業など

# 「一緒につくって、一緒に食べる」料理教室 栄養改善とコミュニティの再生支える

Point > 取組のポイント

[ヒト]

「食」を通じて栄養改善、住民間の交流を

[着眼点]

「一緒につくって、一緒に食べる」場をつくる

[連携・協働]

現地の協働パートナーが「主催者」になる

[持続性]

ノウハウを伝え、自主開催を増やす

Area > エリア

広域

Player > 取組主体

公益財団法人味の素ファンデーション

Project > 取組の内容

料理教室による栄養改善、コミュニティ再生サポート

Profile > 人物

味の素株式会社 広報部  
ダイレクト  
コミュニケーション  
グループ長 CSR統括

長谷川泰伸  
(はせがわ やすのぶ)

公益財団法人味の素  
ファンデーション  
マネージャー

齋藤由里子  
(さいとう ゆりこ)



岩手県山田町で開催された「男の料理教室」。参加者は料理の腕前を上げている。

[ヒト]

「食」を通じて栄養改善、住民交流を

仮設住宅の集会所にエプロン姿の女性たちが集まり、楽しく会話しながら一緒に料理を楽しんでいる。完成した料理に、参加者の笑顔が一気に弾けた。これは、公益財団法人味の素ファンデーション（以下、「味の素ファンデーション」という。）が、調理台や食材などを提供して開催している料理教室の一コマだ。

味の素株式会社は東日本大震災後の2011年10月以降、岩手・宮城・福島3県の3県で、仮設住宅などに暮らす住民らを対象にした料理教室を開催してきた。狭い仮設住宅のキッチン、不慣れな生活で栄養が偏りがちだった食事状況を支援するとともに、参加者らが一緒に料理をすることで交流の輪が広がり、コミュニティの再生にも一役買っている。

震災後、味の素グループは物資提供や炊き出し支援などを行っていたが、「より現地に根ざした活動しよう」と2011年7月、専任担当者を現地に送り込んだ。「現地がどんなことに困っているのか。ニーズを吸い上げてきてほしい」。そう指示を受けた担当者は、被災各地を駆け回り、本業と関連深い「食」や「栄養」に関する課題を中心に、関係者へのヒアリングを繰り返した。

すると、現地の住民が抱えている課題が次第に浮き彫りになってきたという。それは、仮設住宅での暮らしによって栄養バランスが偏り、住民に健康悪化の心配があること。また、仮設住宅という新たなコ

ムニティにおいて住民間の交流が希薄化し、高齢者を中心に孤立や引きこもりが生まれていることだった。そうした中で生まれたのが、料理教室を中心とする「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」だ。

[着眼点]

「一緒につくって、一緒に食べる」場をつくる

掲げたコンセプトは、「一緒につくって、一緒に食べる」。栄養バランスのとれた食事をとることで健康問題の改善をサポートすることに加え、住民同士が「一緒につくって、一緒に食べる」ことで、新たな



一緒に料理をすると、初顔合わせでもすぐに意気投合（福島県浪江町にて）

交流が生まれるきっかけになるのではないかと。そう考えたという。

プロジェクトの活動内容は、「健康・栄養セミナー」「男の料理教室」「あじのひみつ」の主に3つのセミナーで構成される。

その中心となっているのが、「健康・栄養セミナー」だ。対象は老若男女問わず、参加者にはまず減塩や野菜の摂り方など栄養改善に関するレクチャーを行い、その後専属の栄養士が開発したレシピを参考に参加者が一緒に調理。料理が完

味の素グループは2011年10月から、岩手・宮城・福島3県の仮設住宅の集会所などで料理教室などを行う「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」に取り組んでいる。これまでに約3,500回実施し、栄養改善に加え、コミュニティの再生をサポートしている。2017年4月から、公益財団法人味の素ファンデーションに事業を移管した。

成した後はテーブルを囲み、料理を味わいながら楽しく会話する。

男性に限定した「男の料理教室」もある。男性は女性に比べて引きこもりやアルコール依存に悩むケースが少なくない。実際、最初に始めた「健康・栄養セミナー」には、男性の参加者が少なかったという。そのため、気軽に参加できるようにと「男性限定」の教室を新たに開くことにした。

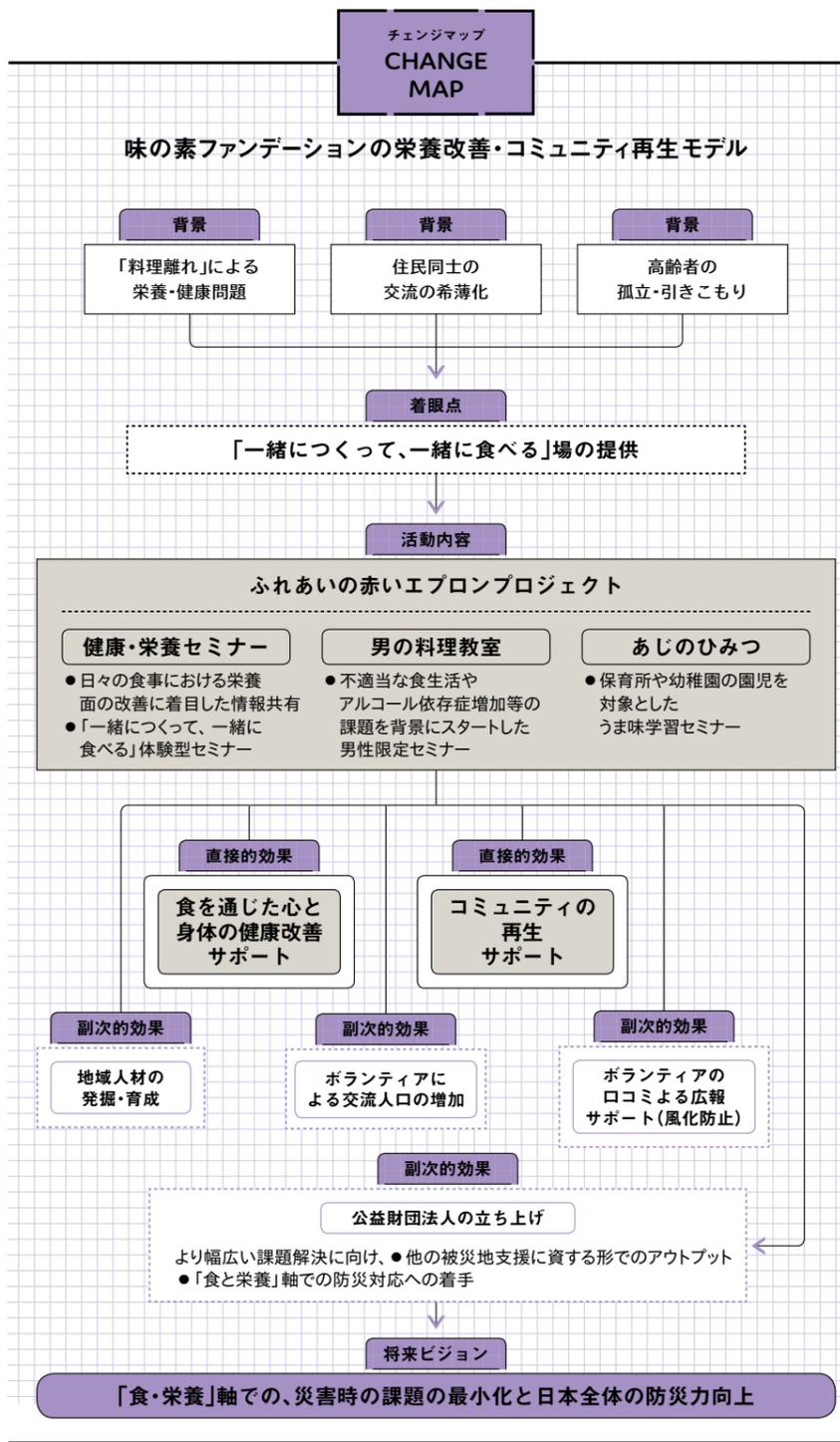
さらにもう1つ、「あじのひみつ」は子どもたちへの食育を主眼に置いたセミナーだ。東北地方はもともと塩分摂取量が多い地域として知られる。そのため、保育園の園児を対象に、減塩対策の1つとなる「うま味」について学んでもらおうというものだ。

材を使ったり、季節を意識したりするなど工夫を凝らしている」と話す。

3つの料理教室・セミナーはこれまでに3県49市町村で開催し、回数は3,516回。参加者も延べ53,374人に上り（い

ずれも2018年12月末現在）、どんどん広がりを見せている。

三浦さんは、引きこもりがちだった住民が「料理なら」と重い腰を上げ、終わった後は「また来たい」と笑顔で帰っていくシ



レシピを作成している釜石市出身の栄養士・三浦さん。実家も被災しているため、レシピに想いを込める。

ーンを何度も目にしてきたという。「食べることは毎日のこと。誰もが参加しやすく、関心も持ってもらうやすい。家でもう一度作っていただけるなど、その後の行動にもつながる。今は参加エントリーが受け切れないくらい状況」と笑顔で語る。

味の素ファンデーションで専務理事を務める重宗之雄さんも、「一緒に料理をつくることでコミュニケーションが生まれ、おいしいものを食べて笑顔になる。食の力を改めて痛感している」と話す。単に栄養改善だけでなく、食を通じて広がる住民同士のコミュニケーションや笑顔に、手応えを感じている様子だ。

さらに、こうした一連の活動によって、行政との協働プロジェクトが立ち上がるなどの波及効果も生まれた。その一例が、宮城県庁と連携して取り組んだ水産物の販促活動だ。宮城県産水産物の地産地消を目的に、県産水産物と味の素グループの商品を小売店で協働販売したり、事業所の食堂のメニューとして提供するなど、本業でも産業支援を行っている。

#### [連携・協働]

## 現地の協働パートナーが「主催者」になる

料理教室を運営するうえで最も重視したことの一つが、現地パートナーとの協働だ。その顔ぶれは、地元の行政や社会福祉協議会、食生活改善推進員協議会、NPO、大学、仮設住宅の自治会などと多岐にわたり、人数にすると約300人に達しているという。

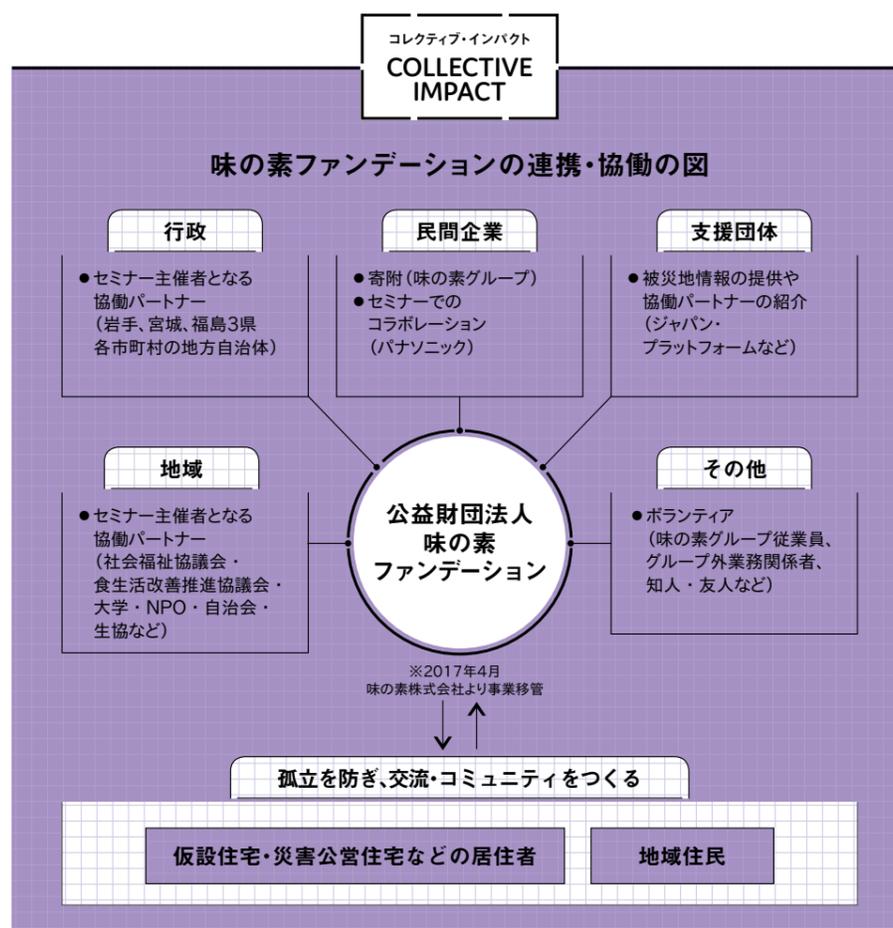
プロジェクトの東京デスクを担当してい



いわき拠点で活動している井澤さん(右)と飯岡和也さん。



仙台拠点では山田さん(左)、波部篤彦さんが住民と一緒に現場を支えている。



る味の素ファンデーションの齋藤由里子マネージャーが、「真の復興に向け、地域に根差した、地域の主体性を引き出す活動にさせていただくには、現地のパートナー団体が主役になるのが一番だ」と語るように、プロジェクトのスタッフはあくまで調理器具、食材の準備、レシピ提供などの「サポート役」に徹し、現地の協働パートナーが

「主催者」になることにこだわったという。

プロジェクトを進めるうえで、東京から担当者が出張ベースで現地に通うのではなく、現地に拠点を構えた。

「現地に社員を常駐させたことは、現地との信頼関係を醸成するうえで大きかった。現地に張り付くことで、いろんな情報やニーズが入ってきた」と語るのは、宮城県仙台市の拠点を担当する山田幹夫さんだ。

現地拠点は仙台のほかに岩手県遠野市、福島県いわき市の3カ所に開設し、各拠点に2人ずつスタッフを常駐させた(グループ従業員含む)。なお、遠野拠点は2018年6月末で閉鎖し、機能を仙台に移管したため、現在は2拠点で活動している。

これにより、例えば協働パートナーを探す際は、現地で支援活動をしていたNPO法人ジャパン・プラットフォームを紹介して

もらい、地域事情に精通する社会福祉協議会などに協力を打診するなどした。より住民のニーズに応えられる運営体制を整備するため、パートナー団体から課題や要望を聞いた。また、料理教室への参加者を募る際にも、現地パートナーの協力を得ながら、仮設住宅内を回るなどして地道に声をかけ続けたという。

現在、いわき市の拠点を担当する井澤敬道さんは、「一言で言えば、『傾聴』だ。現地のことは現地の人がよく知っている。じっくりと現地の声を聞き、寄り添うことを意識した」と地道な活動の重要性を口にする。

一方で、インターナルコミュニケーション(社内広報)も重要な役割を果たしたという。料理教室には、従業員ボランティアが数多く協力している。グループ従業員やOB・OGから募った募金などを現地までの交通費や宿泊費に充てる仕組みをつくり、これまでに延べ2,903人のグループ従業員が参加(2018年12月末現在)。齋藤さんは、「社内の一部の人が動いているだけでは活動の継続性は担保できない。いかに社内全体に活動状況や現地の反響を発信して、共感者を増やすかが重要だった」と指摘する。

料理教室のボランティアは現在、グループ従業員以外でも広く募っており、ホームページで募集している。

#### [持続性]

## ノウハウを伝え、自主開催を増やす

そうした中、「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」は2017年4月に公益財団法人味の素ファンデーションに事業を移管した。この狙いの一つは、活動の持続性を担保するためだ。震災から月日が経つにつれ、営利を目的としないCSRとしての復興支援活動をどう継続させればいいのか。頭を悩ます企業は少なくない。

味の素株式会社広報部の長谷川泰伸さん(ダイレクトコミュニケーショングループ長 CSR統括)は、定量的成果などは「もちろん重要な経営指標だ」としたうえ

で、「そういったものでは測れない、長く関わっていく必要のある社会貢献度の高い事業がある」と力を込める。それがまさに「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」で、味の素株式会社本体から切り離すことで、活動を継続しやすい環境を整えたのだ。現在は、味の素グループが同財団に拠出した活動資金をベースに、味の素株式会社所属の齋藤さん、重宗さんらを出向させて活動が続いている。

そんな「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」が今、最も力を入れているのが、料理教室の自主開催を増やすことだ。

重宗さんは、「仮設住宅が徐々に閉鎖され、住民は災害公営住宅へと移っている。そこでまた、新たにコミュニティをつくり直す必要がある。その一方、いつまでも被災者にさせないために、地域の人たちに一層の主体性を発揮してもらえるようにサポートする必要もある」と力を込める。

当初から現地の自立運営を想定し、協働パートナーに主催してもらう形式をとってきたが、そこからさらに一歩踏み込み、料理教室の運営そのものを現地のパートナーが行う仕組みに広げようというのだ。味の素ファンデーションのスタッフや味の素グループの従業員ボランティアを派遣せず、食材費や調理器具、レシピ提案などの間接支援にとどめる。そんな自主開催は2018年度、前年度実績の10回から大幅に増やし60回の開催を目指して、すでに4月から12月の間に69回開催された。

人材や資金確保、安全・衛生管理など課題は決して少なくないというが、現地パートナー団体向けに運営ノウハウを伝えるセミナーを開催するなど、強力にバックアップしている。開始から8年目に突入した「ふれあいの赤いエプロンプロジェクト」は、これからまた新たなステージへ駆け上がっていく。



みんなできると、より美味しい(岩手県陸前高田市の開催風景)

#### 本事例の問い合わせ先

#### 公益財団法人味の素ファンデーション

所在地 > 〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目19-4 TAF京橋ビル3階

TEL > 03-5250-7881

HP > <http://www.theajinomotofoundation.org/>

主な事業内容 > 食と栄養支援事業、低所得国栄養改善事業、栄養士制度創設事業、被災地復興応援 健康・栄養セミナー事業

THE  
AJINOMOTO  
FOUNDATION

# 「食」を通して東北とのつながりを生む 京都発、毎月11日に開催する「きっかけ食堂」

Point > 取組のポイント

[ヒト]

## 幅広い世代との 出会いに惹かれて

[着眼点]

## 日常の中に東北との 接点を設ける

[連携・協働]

## 生産者が誇りを 取り戻すきっかけに

[持続性]

## 東京、名古屋へ波及。 後輩にバトン託す

Area > エリア

広域

Player > 取組主体

きっかけ食堂

Project > 取組の内容

東北の食材を使った食堂の企画・運営

Profile > 人物

代表  
奥田晴香  
おくだ はるか



京都女子大学在学中。高校時代に初めて被災地を訪れ、被災した人たちが力強く生きる姿を目の当たりにし、「復興に協力したい」との思いを抱く。大学ゼミの先輩に誘われて参加した東北ツアーで初代メンバーの3人と出会い、2017年4月から2代目の代表を務めている。

[ヒト]

## 幅広い世代との 出会いに惹かれて

毎月11日、18時になると来店客が三々五々集まってくる。店内のカウンターを挟んでお酒や料理を提供する学生と、その向かい側にいる大人たちが会話を弾ませていた。これは、京都で毎月11日に開催されている「きっかけ食堂」だ。

食を通して、東北を知るきっかけにしてほしい。そんな願いを込めて、関西の学生が主体となって取り組んでいる「きっかけ食堂」。被災地の生産者から仕入れた魚介類や野菜、地酒などの食材を提供することで、東北に思いを馳せ、さらに現地の人たちとのつながりを生み出そうと2014年5月に始めた。

立ち上げたのは、当時、立命館大学に通っていた3人の学生だ。そして、3人が大学を卒業した後、その意思を引き継いで2017年4月から2代目代表を務めているのが、京都女子大学に通う奥田晴香さんだ。震災当時、奥田さんはまだ中学生だった。高校生のとき初めて被災地を訪れ、現地の人たちがつらい記憶を乗り越え、力強く歩む姿を目の当たりにし、

「復興に協力したい」との思いが芽生えたという。そこから、いくつかの被災地の支援活動にかかわるようになり、大学のゼミの先輩に誘われて参加した東北ツアーで、初代メンバーの3人と出会った。その縁で「きっかけ食堂」にかかわるようになった。

初代メンバーの3人は、原田奈実さん、右近華子さん、橋本峻さん。初代代表の原田さんは、高校時代に震災ボランティアにかかわったことをきっかけに、「身近なところでも被災地とつながりたい」という強い思いが生まれた。現地で被災者と交流を重ねる中で、「福島が嫌われ者になった」という言葉にショックを受け、「東北の魅力や復興を語り合う場をつくりたい」と、東北の食材を使った食堂を京都に開こうと決心する。

右近さんは、原田さんの中学時代からの親友だ。原田さんに誘われてボランティアに参加し、食堂運営にも加わることにした。神戸市出身の右近さんは、1995年1月に生まれた。阪神・淡路大震災が起こった3日後のことだ。幼い頃から震災当時の様子を聞かされて育ったという。橋本さんも同様に、2人とともにボランティアに参加し、食堂の運営にもかかわるようになった。



カウンター主体の店内で、学生や大人が会話を弾ませている。

東北のことを思い出すきっかけにしてほしい。そんな願いを込めて、関西の大学生が毎月11日に京都で開催している「きっかけ食堂」。東北各地から魚介類や野菜などを仕入れ、生産者の思いやこだわりを来店者に伝えている。発祥の地・京都以外にも、卒業した先輩たちの手によって東京、名古屋でも開催するなど広がっている。



食堂を運営するのは全員が関西の大学生だ（前列中央が奥田さん）

この3人を中心に、徐々に人の輪が広がっていったのだ。

現在代表を務める奥田さんは、「いろいろな東北支援活動の中でも、『きっかけ食堂』が圧倒的に楽しくて、みんな笑顔なのが印象的だった」と話す。「食を通じて、幅広い世代の人とつながっていくことにも魅力を感じ、先輩が卒業して食堂がなくなるのはもったいない」と、代表を引き継いだ。

[着眼点]

## 日常の中に東北との 接点を設ける

そんな「きっかけ食堂」には、毎回40～45人程度が来店する。客数は開催曜日によって多少異なるが、そのうち過半数を学生以外の大人が占める。毎月のように顔を出す人もいれば、「きっかけ食堂」のFacebookなどを見て初めて訪れる人もいる。毎月来店する参加者も少なくなく、客同士が顔馴染みになって新たな交流も生まれているという。

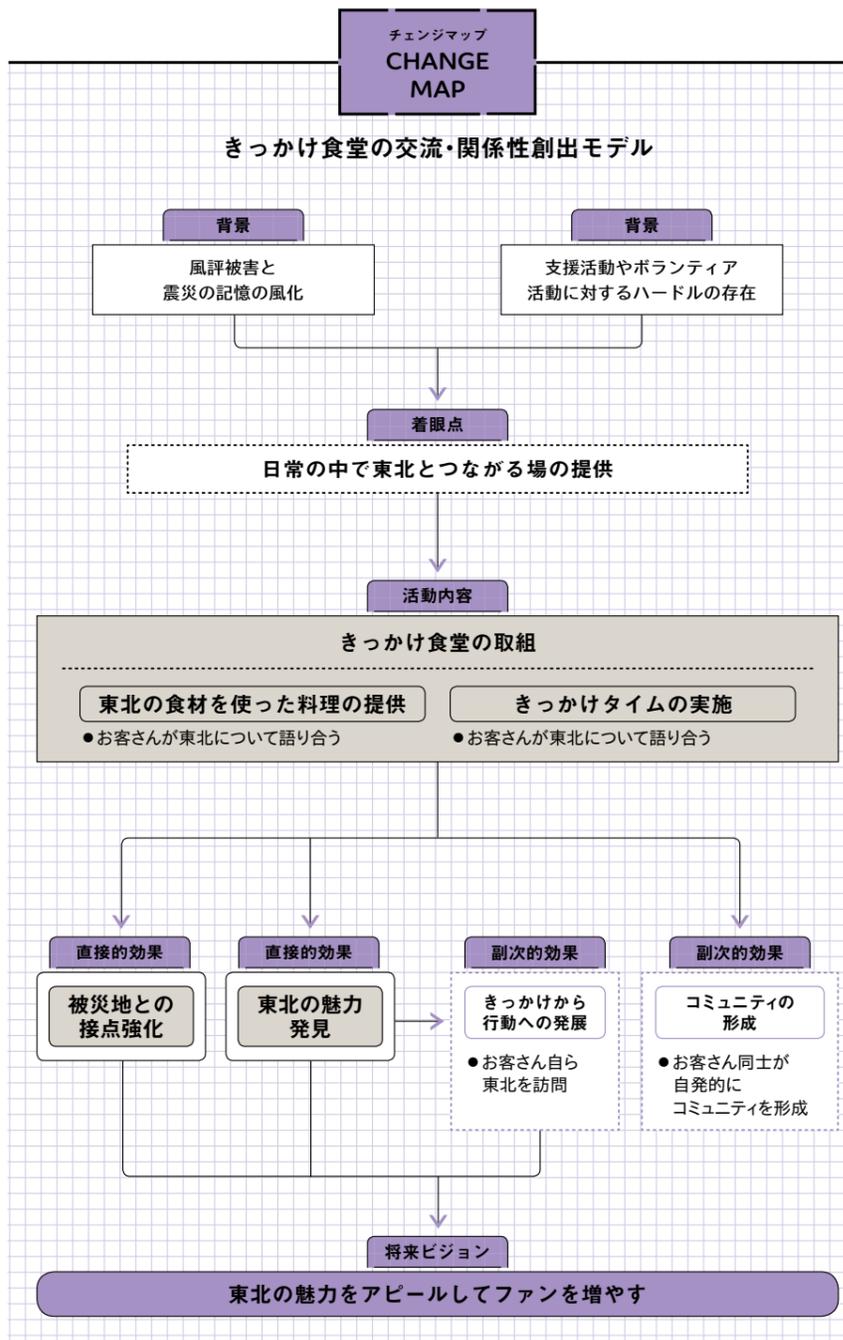
「きっかけ食堂」の特徴は、なんと言っても参加するハードルの低さにある。震災の記憶が風化しつつある中、「何かしたい」という思いがあっても、いざ支援やボランティア活動に参加するには勇気が必要だ。だが、「きっかけ食堂」なら、馴染みの飲食店で顔を出すような気軽さで、東北とつながり続けることができる。日常生活の延長線上で、東北について思いを巡らすことができるのだ。

ただ、通常の飲食店とは一味違う仕掛けもある。毎回20時11分に設けられる、

「きっかけタイム」だ。常連客の中には「この時間があるからこそ意味がある」という人もいる。一見の客もこの時間をきっかけに、スタッフやほかの客と会話を弾ませることができる。

「きっかけタイム」の仕組みはこうだ。まず、来店した客に「きっかけカード」が渡さ

れる。ここでは、「話したいこと」「東北・熊本で連想すること」を書き込む欄が設けられている。当初は「東北で連想すること」だったが、2016年に熊本地震が発生したのを機に、「熊本」を追加した。書き込む内容は自由。東北や震災の話題だけに偏らないよう、「話したいこと」の欄



も設けることにした。「東北のことを話しましょう」と限定してしまうと、現地に行ったことのない人は居心地がよくないだろうという配慮からだ。

実際、店内で交わされる話題は様々だ。社会人なら仕事の話、学生なら就職活動やアルバイトの悩みなどを語り合うこともある。初対面同士でも、カードの書き込みを見れば話の糸口をつかみやすい。カウンター主体の店のつくりも功を奏し、客は店内を自由に移動しながら、様々な話題に花を咲かせる。

「私たち運営メンバーにとっても、お客さんとの出会いはかけがえのないもの。食堂にかかわっていなければ決して出会えなかった人に、たくさん出会うことができ

た。みなさんが応援してくださることで、食堂を続けてこられた」と、奥田さんは参加者への感謝を口にする。

また、奥田さんたちは東北の生産者との顔の見える関係づくりにも尽力している。食堂を開催する日に、東北の生産者と「きっかけ食堂」をテレビ電話などでつないで、京都にいながら東北と触れ合える工夫を凝らしているのだ。

実際、東北への思いはあっても、なかなかつながりや交流を持てなかった人が、「きっかけ食堂」での出会いをきっかけに現地を訪れるケースもあるという。「マスメディアからの情報だとピンと来なくても、ここで知り合った人から直接話を聞くことで、東北に興味を持ってくれる人もいるみ

たい。わざわざ生産者さんを訪ねてくださった人もいる。お客さん同士で『一緒に行こう』という話になることもあって、とてもうれしい」（奥田さん）

#### [連携・協働]

## 生産者が誇りを取り戻すきっかけに

「きっかけ食堂」の運営は、学生が中心に行っている。現在は奥田さんをはじめ、ボランティア活動で知り合った仲間が声をかけ、おおむね5人体制で毎月の運営を続けている。それぞれ別々の大学に通っているため、食堂の開催日以外に月1回、顔を合わせてミーティングを行っている。食物栄養学を学ぶ仲間が「料理長」を担うなど、各メンバーの得意分野を生かしながら、無理のない範囲で楽しみながらかかわっているようだ。

食堂の舞台にしているのは、「魔法にかかったロバ」という飲食店だ。「若者と社会をつなげる」というコンセプトのもと、学生を含め、誰でも「日替わり店長」になれる店。過去5年間で約400人以上の店長が店のカウンターに立ってきたという。「きっかけ食堂」は、その店長枠を月に1回借りかたちで運営されている。店側も、奥田さんら学生を来店客に自信を持って勤められる「認定店長」として応援している。「きっかけ食堂」にとって欠かせない支援者だ。

また、食材を提供してくれる東北の生産者も大事なパートナーだ。現在は、15軒ほどの生産者から食材を仕入れている。初代メンバーから引き継いだ生産者もいれば、現在の運営メンバーが新たに開拓した生産者もいる。運営メンバーは年に1～2回、揃って生産者に会いに行っており、それ以外でも都合のつくときに、できるだけ現地を訪れるようにしている。出かける先々で、多くの人が新たな人をつないでくれるおかげで、少しずつ輪が広がってきた。そこで受け取った生産者の思いを、毎月の「きっかけタイム」で来店客に伝えている。

「もともとは私たちが東北を応援する

気持ちで始めたつもりだったが、実は生産者さんに私たちが応援していただいている面もある」と奥田さん。「復興庁の『新しい東北』復興・創生顕彰に選ばれたことも最初は恐縮していたが、石巻市（宮城県）の漁師さんが『生産者にとっても誇りだ』と言ってくれたのが励みになった」という。「きっかけ食堂」は、学生と生産者双方にとって、大きな励みになっているのだ。

#### [持続性]

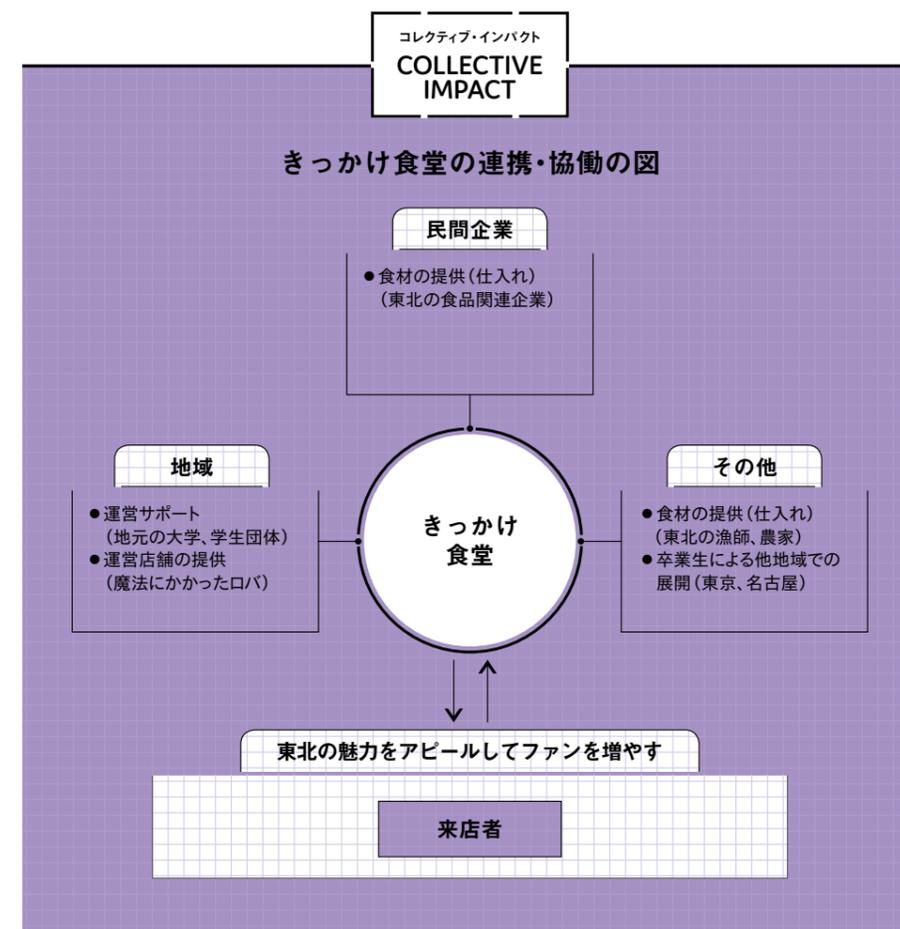
## 東京、名古屋へ波及。後輩にバトン託す

学生中心の「きっかけ食堂」ならでは課題に、事業の継続性がある。奥田さんは現在、4回生だ。この春には社会人となり、これまでのように活動を続けることは難しい。自身が初代から引き継いだように、後輩にバトンを託す時期が近づいてきている。

これからは、ますます震災の記憶が薄い若い学生が増えていく。東北から離れた関西ではなおさら、記憶を継承するのは簡単ではないだろう。そこで、奥田さんは身近な知り合いに声をかけるだけでなく、ボランティア募集サイトなども利用して、食堂運営に関心のある人を広く集めようとしている。

そうして仲間同士で力を合わせて取り組めば、決して求心力を持つリーダーがいなくても、続けていけるはずだ。「私は決してリーダーシップがあるタイプではなく、むしろ逆」と自己分析する奥田さんは、代表になったときは「人生最大のプレッシャーを感じていた」と振り返る。「でも、一緒に運営しているメンバーに助けられて、ここまで続けることができた」。そう語る奥田さんは、新たな後輩たちが仲間同士で支え合いながら、食堂を続けてくれることを期待している。

運営メンバーが卒業してしまう宿命は、決して悪いことでばかりではない。実はプロジェクト発祥の地・京都のほか、2018年4月からは東京でも毎月11日に食堂が開かれるようになった。担ってい



るのは、東京の企業に就職した初代メンバーの原田さんと右近さんだ。さらに、不定期ながら名古屋でも開催されている。京都発の活動が、少しずつ全国に広がりを見せているのだ。

「月にたった1度の活動でも、東北から離れたところでも、無理なくマイペースにできることがある」。この実感を得た奥田さんは、卒業後も食堂の運営以外に、何

らかのかたちで東北を知ってもらう活動ができないか模索しているという。活動のかたちやかかわり方は変わっても、被災地への思いや人とのつながりは変わることはない。奥田さんをはじめとする「きっかけ食堂」にかかわったメンバーは、それぞれが置かれた場所と東北をつなぐ取り組みを、これからも続けていくつもりだ。

#### 本事例の問い合わせ先



#### きっかけ食堂

所在地 > 〒602-8374 京都府京都市上京区一条通御前西入ル西町90 (誰でも店長になれる日替わり店長の店「魔法にかかったロバ」)

H P > <https://kikkake-syokudo.org>

主な事業内容 > 東北の食材を使った食堂の企画・運営



上・現在は卒業メンバーが東京でも毎月開催している。左・メンバーは生産者に定期的に会いに行っている(石巻市の漁師・菅野善太郎さんを訪ねた際の様子)

食堂の大きな特色である「きっかけカード」。会話のきっかけになる。



## 「新しい東北」が 照らす未来

# 人が輝き、 支え合う 地域へ

一般社団法人  
日本カーシェアリング協会  
代表理事  
**吉澤武彦**  
Takehiko Yoshizawa



観光チーム気仙沼  
リーダー  
**廣野一誠**  
Issei Hirono

慶應義塾大学  
総合政策学部教授  
**玉村雅敏**  
Masatoshi Tamamura

NPO法人遠野  
まごころネット  
理事  
**多田一彦**  
Kazuhiko Tada

東日本大震災の後、東北には復興、そして地域課題の解決に取り組む団体、リーダーが数多く生まれた。彼らの活動は、この社会に大きな教訓とヒントを産み落とした。あれから、まもなく8年。この間、全国各地で自然災害が頻発。そうでなくても、少子高齢化や過疎化で地域は疲弊している。今こそ、改めて東北から学びたい。地域を盛り上げるために必要なことは何なのか。官民の連携、チームマネジメント、次世代の育成。様々な切り口で、東北で活躍するリーダー3人に議論してもらった。

**玉村** 本日は平成29年度「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞された3人の代表者に集まってお話を伺いました。まず最初に、それぞれの活動を簡単に紹介いただけますか。

**廣野** 宮城県気仙沼市で「ちよいのぞき気仙沼」という観光プログラムを行っています。地元ならではの仕事や暮ら

しを観光コンテンツにし、市民に地元の魅力を再発見してもらったり、市外から観光客を呼び込むためです。

きっかけは、市が震災復興計画を立てた際に、主力の水産業の復旧は時間がかかるため、もう一つの柱として観光に力を入れようと決めたことでした。その後、地元の有識者を集めてワークショップなどを重ね、気仙沼ならではの体験を盛り込んだアクティビティ商品を開発しようというアイデアが生まれました。例えば、漁具屋や製氷工場、魚箱を扱う函屋（はこや）の見学プログラムなどがあります。

その企画・運営を担っているのが、市内の水産事業者らで構成する「観光チーム気仙沼」です。今では多くの事業者が協力してくれるようになり、プログラムの一般参加者は昨年までの約3年間で6000人以上に上っています。

**吉澤** 僕は寄付で集めた車を使って、カーシェアリングに取り組んでいます。震災発生直後、被災者の生活に欠かせない車が圧倒的に不足していたので、寄付でいただいた車を石巻市（宮城県）の仮設住宅を舞台に、住民みんな

で共同使用するところから始めました。

ただ、単に移動・交通手段としての一般的なシェアリングとは違います。最大の特徴は、コミュニティが介在しているカーシェアリング、つまり「コミュニティ・カーシェアリング」であることです。用途が幅広く、高齢者を病院に送迎したり、乗合で買い物に出かけたり、秋にはみんなで紅葉を見に行ったりと、そのコミュニティの“お出かけサークル”のような活動です。車を使って、地域を支え合う仕組みをつくる。そのことに主眼を置いています。

2012年からは、石巻市から委託を受けて「カーシェアリング・コミュニティ・サポートセンター」を設置し、仮設住宅や復興公営住宅を舞台に活動しています。市も、コミュニティづくりの一助としてカーシェアリングを後押ししてくれているわけです。

**多田** 遠野まごころネットは震災後、物資提供などの緊急支援を目的に立ち上げましたが、その後は地域の産業や雇用創出に関する事業を手がけるようになりました。

私たちが大事にしているのは、高齢者も子どもも、障害者も健常者も、みんなが一緒になって地域づくりに関わること。そして、それを経営として持続的に成り立たせることを意識しています。

例えば、農業の6次産業化です。農園で育てたブドウやパジャルを使い、ワインなどの加工品にして販売しています。そこでは、障害者や高齢者に数多く働いてもらっています。そのために、就労支援センターを立ち上げるなどしてきました。その時々で、「被災地で何が必要とされているか」を的確にとらえて、できるだけ早く事業や雇用をつくることを大事しています。

## 周囲を巻き込み、 連鎖を生み続ける仕組み

**玉村** それぞれの活動を聞いてみて、お互いに興味深い

点などはありませんか。

**吉澤** 「ちょいのぞき気仙沼」は、地元の仕事をプログラムにしている点がとても印象的です。どのようにプログラムをつくっているのでしょうか。

**廣野** 最初は、東京から復興支援で来ていた企業からアドバイスをもらいました。例えば、彼らに地元事業者の仕事ぶりを見せると、驚くことが少なくありません。地元では当たり前だと思っていた仕事も、外から見ると新鮮に映る。そういうものを、プログラムに落とし込むことから始まりました。

それから、モニターツアーなどを実施し、参加者のアンケートをもとに事業者間で意見を交わし合い、プログラムの見せ方や構成などをブラッシュアップしています。例えば見学中に休憩を入れて、お茶を出したりすると満足度が高くなったりするんです。些細なことですが、色々と工夫しています。そうやってプログラムが徐々に増え、運営のノウハウも身についてくると、次第に「やってみたい」と新たに参加してくれる事業者が集まり、どんどん広がってきました。

私からも、多田さんにお聞きしたいことがあります。活動の幅広さに驚いたのですが、ジャンルを問わず様々な事業に関心をもつ原動力は何なのでしょう。

**多田** 心がけてきたのは、何か起きてから「対応する」のではなく、次に発生することを先読みして「適応する」ことですかね。緊急支援の活動をしていたときも、すぐに産業やコミュニティを再生させるための「地域づくり」が必要になると考えていました。

それと、先に仕組みをつくることも特徴的かもしれませんが。例えば、障害者の就労支援についても、施設を建ててから仕事をつくと経営が行き詰まる可能性が高くなると思ったので、まず最初に仕事をつくり、それで経営が成り

立つ仕組みを整えたうえで、施設をつくる。そのように、地域の将来を見据え、長く持続的に回るような仕組みをつくるのが重要ではないかと思います。

**玉村** 2人とも、試行錯誤を続ける過程で次々と周囲との関係性が生まれ、人が集まり、新しい事業やプロジェクトが生まれる。そうした連鎖や循環が印象的です。

**廣野** 「ちょいのぞき気仙沼」の題目は観光ですが、参加する事業者は観光で稼げるようになることを目指しているかと言われると、意外とそうでもないんです。

自分たちの仕事を子どもたちが「おもしろい」と言ってくれることが嬉しかったり、自社のイメージアップにつながって人材を採用できたり、あるいは事業者同士で連帯すること自体が楽しいなど、様々なメリットを感じています。つまり、事業者のコミュニティ形成や次世代の育成という観光以外の文脈や役割もあるんです。これは、周囲の協力が広がり、今も活動が続いている理由の1つだと思います。

**吉澤** 私たちも同じように、活動の本質は移動や交通ではなく、コミュニティづくりにあると思っています。乗合で買い物に行ったら楽しいとか、車内での会話が近所の人のことを知るきっかけになるとか、そうした支え合う地域づくりにこそ、私たちの活動の価値はあります。

実際、それが様々な波及効果や連鎖を生み出しています。例えば、車を運転するドライバーです。彼らの多くは、以前は地域や自治会の活動で表に出てくるような人ではなかったんですが、自然と地域の中で頼られる存在になり、いつのまにか自治会長や役員になった人が複数います。役割や活躍の機会を得ることでその人自身の生活が充実し、さらに地域全体もよくなるのです。

## チームマネジメント、活動資金の確保は…

**玉村** 組織、チームのマネジメントで意識していることはあ

りますか。

**多田** 役割分担を明確にし過ぎず、「だいたいできましょ」といった具合に、手をはがっちり握らないことを意識しています。手を離しておかないと、大事なときに身動きがとりづらくなりますからね。私が細かく指示することで、その人のイメージが狭くなってしまふかもしれない。それはもったいないですね。

目標を一致させていけば、方法論は違っても最後は同じ場所にたどり着けますし、仮に間違っても修正できます。一人ひとりが自分で考えて動くことを大事にしないと、結果的に組織全体でダイナミックな動きがとりづらくなります。

**廣野** チーム内で互いに、いいところも悪いところも言い合える関係が健全だと思っています。実は一時、事務局側が事業者に対して遠慮するような時期がありました。プログラムについて改善してほしいことがあっても、事業者には協力してもらっている関係上、はっきり伝えづらい雰囲気があったんです。でも、それは健全ではありません。参加するお客さんに喜んでもらうために、どうすればいいか。同じ目線で、考えられるようにすることが大事です。

震災直後、ゼロからプロジェクトをつくるときはアドレナリンが出ていて、一気に走ってききましたが、時間の経過とともにモチベーションも停滞してきます。すると、みんな段々といろんな方向を向くようになってくるわけです。それでも、ベクトルを合わせ、足並みを揃え、アドバイスや不満を言い合って協力する。そんな関係づくりを意識しています。

**吉澤** 私たちの活動は、タイアップの連続で成り立っています。ですから、日頃から互いにとって建設的なプロジェクトになるよう心がけています。例えば、車のタイヤ交換は地元の石巻専修大学で機械工学を学ぶ学生に、授業の一環で手伝ってもらっています。「いい経験になる」と人気の授業になっているようです。また、タイヤを提供してくれているメーカーにとっても、CSRや自社への愛着を育むことに役立っているそうです。

決して支援する・されるの上下関係ではなく、対等なパートナーシップで「一緒にやりましょう」と、堂々と伝えるよう

にしています。

**玉村** 資金面のやりくりについては、どんな考え方をもちたいでしょうか。

**吉澤** カーシェアリングは車を数多く抱えているため、維持費をはじめコストが意外とかかるんです。一方で、補助金や助成金は徐々に少なくなってきています。ただ、それは当初から予想していたことなので、コミュニティ・カーシェアリングとは別に、レンタカーやリース事業、さらに保険代理店の事業も始めました。最低限、自主事業で必要なコストを回収できるように努力する部分と、一方でより社会性の強いコミュニティ・カーシェアリングは自治体や企業などに応援してもらう。つまり、自主事業と社会的事業の折衷案のようなスタイルで、事業を続けています。

経済の本質は、社会的な価値に財源や資金が後から付いてくることではないでしょうか。ですから、私たちがあくまで最も重視しているのは、社会的に価値のある事業を追求していくことです。

**廣野** 僕たちも現在は市の復興予算で動いていますが、これから先細ることは予想しています。そうした中で、今後は補助金がなくても、持続的に組織や活動を回していくことが求められるようになるでしょう。今、観光プログラムでは参加事業者の収入から10%を手数料として事務局が徴収しています。これを含め、将来的に自走化できるような財源確保の絵を描いているところです。

一方で、仮に復興関連の予算がなくなっても、例えば市の広報予算に「ちょいのぞき気仙沼」を紐付けて、互いに効果的なプロモーションにつなげるなど、予算の適用方法についてはいろんな工夫が考えられます。そうした予算や制度を一度まな板の上にならずと並べて、「この予算なら、この活動に使える」といったことを議論する必要もあるでしょう。

“地元ならではの価値に光を当てよう”

—— 廣野

“スタッフ一人ひとりの考えを大事にする”

—— 多田



NPO法人遠野まごころネット  
理事  
多田一彦

1958年、岩手県遠野市生まれ。東日本大震災後、2011年3月末にNPO法人遠野まごころネットを結成。ボランティア派遣などの緊急支援に奔走するとともに、障害者の就労支援や農園経営、地元産品の6次産業化など、産業・雇用創出、コミュニティ支援を行っている。



一般社団法人  
日本カーシェアリング協会  
代表理事  
吉澤武彦

立命館大学政策科学部を卒業後、大阪の企業に勤めながら、週末などに社会活動を行う。退職後、活動を本格的化させ、平和や環境に関するプロジェクトに取り組む。震災後、一般社団法人日本カーシェアリング協会を設立し、宮城県石巻市で活動を続ける。



観光チーム気仙沼  
リーダー  
廣野一誠

1983年生まれ。宮城県気仙沼市出身。東京の大学を卒業後、大手IT企業に勤務。家業を継ぐため2014年12月にUターンし、漁具販売を営むアサヤ株式会社に入社。現在、専務取締役を務める。海産物など気仙沼産品の通販サイトを運営する気仙沼さん株式会社の代表取締役社長。



慶應義塾大学  
総合政策学部教授  
玉村雅敏

慶應義塾大学総合政策学部卒業。同大学院政策・メディア研究科修士課程修了。同博士課程単位取得退学。専門分野は公共経営、ソーシャルマーケティング、評価システム設計。著書に、『ソーシャルパワーの時代—「つながりのチカラ」が革新する企業と地域の価値共創(CSV)戦略』(産学社、2016年、編著)など多数。

## 次世代に伝えたい “直球”の心得

**玉村** 3人のような人材が今後どんどん増えていくと、非常に頼もしいですね。これから地域で何か挑戦しようとしている後輩たちに、伝えたいことはありますか。

**廣野** 僕は東京のIT企業で10年間働いていました。全く異なる業界に見えますが、そのときに学んだ資料作成やプレゼン、ファシリテーションなどのスキルが今、観光プログラムの制作や会議の運営、目標設定の方法など随所に役立っていることを強く感じています。つまり、たとえ場面や業界が変わっても、それまでの経験がゼロになるわけではないのです。どんな経験もどこかで役に立つはずなので、いろんなことに積極的にチャレンジしてほしいですね。

**吉澤** カーシェアリングを始めたとき、私は車の運転ができませんでした。車に関して、全くの素人だったんです。それでも、事業は少しずつ大きくなり、今こうして続けられています。思い切って一步を踏み出し、粘り強く続けていると不思議と発展していく。そんな手応えを感じています。もちろん、失敗することもありますよ。ただ、そこから学ぶことで、少しずつ動き方や打ち手の精度が上がり、軌道に乗っていくことは少なくありません。

そんな中でも、私は一貫して「小さな雛形をつくる」ことにエネルギーを注ぎました。サイズは小さくても、モデルが1つでもできれば、別の場所で実施する際に起こり得ることが予測しやすかったり、関係者との交渉も進めやすいからです。実際、石巻市ではある仮設住宅で手始めに雛形をつくり、その後、実施する場所を少しずつ増やしてきました。

“小さな雛形をつくり、広げることが重要だ”

—— 吉澤

に道は拓けてくるはずですよ。

どうも最近では、早く効率的に解決策を探ることが重視される風潮があるように感じますが、それと同じかそれ以上に、私は解決の糸口を探せる人にこそ、もっとスポットが当てられるべきだと思います。すぐに解決策を導けなくても、問題の根幹部分に勤を働かせる。そんな力を身につけてほしいですね。

## 平時の官民連携にこそ投資すべき

**玉村** 国や自治体に対して、期待することを教えてください。

**廣野** 補助金などの制度や活用方法について、地元ではまだまだ知らない人が多い印象があります。いい制度はあっても、なかなかそういう情報にアクセスしにくいのが現状です。ですから、そうした情報提供や使途などについて相談できる窓口・サービスがあると助かりますね。

「公」といっても、例えば市、県、中小企業庁、経済産業省、復興庁などと非常に多岐にわたるので、それぞれの組



織や制度について横断的に知識をもった官民交流のアドバイザーのような人がいると、非常に頼りになると感じます。

**多田** 制度をどう解釈し、どう使うか。これも重要です。例えば、国の地方創生関連の予算が各市町村に配分された際に、受け取った市町村がどう使うかが問題なんです。当然、単なるバラマキや政治的な意図で使われてしまえば意味がありません。また、外部のコンサルタントに丸投げするだけでは、地域に根付いた活動にはならないでしょう。使う側の資質が問われます。

その意味でも、私たちNPOや市民にとっては、市町村との関係が非常に重要です。例えば、各市町村に民間の活動をサポートする“市民活動サポートセンター”のような中

間団体をつくり、NPOや市民がアクセスできて、協働して使途を議論できるような仕組みをつくるのは一手でしょう。

**玉村** 熊本地震や西日本豪雨など、他の被災地などで、地域を越えて広域的に活動するうえで、国や自治体とはどのように連携することが望ましいとお考えですか。

**吉澤** 行政との連携が、活動当初からとてもうまくいった例があります。西日本豪雨の被災地、岡山県の例です。このときは、私たちの活動を知っていた知事が率先して動いてくれたのが大きかったですね。そうした行政の要請があると、関連する業界や企業の動き方が全然違います。すぐに地元のディーラーが車を提供してくれ、煩雑な車両の登録作業やメンテナンスもやってくれました。結果的に倉敷市真備町では90台以上の車が集まりました。長く続けて

いる石巻が現在80台ほどですので、スピード感が全く違います。

行政の呼びかけがあると、こんなにも違うものかと今回の体験を通して痛感しました。ですから、行政にはその力をうまく使って民間企業や業界を巻き込み、その間に私たちがコーディネーター役で入る。こうしたかたちができれば、地域の課題解決につなげられるはずです。

残念ながら、これから災害は各地で頻発するでしょう。本当に大事なものは、災害が起こる前の備えです。平時からの連携が重要なはずですが、そこに十分にお金が回っていないと感じています。例えばカーシェアリングだったら、災害が起きた後に外から車を運ぶのではなく、現地にある車

を貸し出せるようなシステムをつくっておけばいいはずですよ。対処療法ではなく、平時の仕組みづくりにもっと投資することが重要です。

**多田** そのためには、検証が欠かせません。東日本大震災については、まだ広い目で見えた検証がされていません。それがないと、次への備えになりませんよね。今こそしっかりと検証し、災害対策以上に防災にお金を回す視点に切り替える必要があります。

“連携、つながりが地域に価値をもたらす”

—— 玉村

**玉村** それでは最後に、本日の感想や今後の抱負をお聞かせください。

**廣野** 3つの団体に共通しているのは、1つの分野だけではなく、例えば僕たちが観光であり次世代育成、カーシェアリングが交通でありコミュニティであるといった具合に、様々な要素が混ざり合うことで、新しい取り組みや価値が生まれるのだと改めて実感することができました。

「ちょいのぞき気仙沼」としては今後、観光プログラムでしっかりとお金という対価をいただき、それに対して見合う価値を提供する。そうした成果を目に見えるかたちで出していきたいと思います。

**吉澤** 2人とも、自然体であることが印象的でした。私もそうですが、いい意味ですべて自分でやろうとはしていない。そういう周囲を巻き込むリーダーシップがあるのだと感じました。もしかしたら、少し頼りないくらいの方が、周りに人が集まり、それぞれに出番や役割が生まれ、結果的に人も地域も元気になるように思います。

私たちのコミュニティ・カーシェアリングも、まさにそうです。ドライバーや、会合のときにお茶などをセッティングしてくれる人など。それぞれ得手不得手がある中で、自然と役割と関係性が生まれています。こうしたチームづくりをベースに、今後も活動を続けていきます。

**多田** 今日は、いいヒントをたくさんいただきました。カーシェアリングと観光プログラム、どちらも非常に興味があり、機会があれば私たちの地域でも挑戦してみたいです。この縁を活かして、今後も地域を盛り上げていきたいと思っています。

**玉村** 連携やつながりがどんどん膨らむことは、それぞれの地域にとって非常に大きい価値になりますね。これからも3人の活動を楽しみにしています。本日はありがとうございました。



お問い合わせ

**復興庁** 総合政策班(「新しい東北」担当)

TEL 03-6328-0223 FAX 03-6328-0292

<http://www.reconstruction.go.jp/>

2019年2月発行 発行:復興庁 制作:NPO法人HUG

新しい東北

検索